

西部処理区コンセッション推進に向けた
情報整備調査委託

報告書

平成 31 年 2 月

宇部市上下水道局
株式会社N J S

目 次

1	本調査の概要	1-1
1.1	調査の目的.....	1-1
1.2	業務実施フロー	1-2
1.3	宇部市の概要	1-3
1.3.1	宇部市の地勢	1-3
1.3.2	下水道事業の概要	1-4
1.3.3	業務対象施設	1-6
1.4	事業発案に至った経緯・課題.....	1-8
1.4.1	宇部市公共下水道事業が抱えている課題.....	1-8
1.4.2	上記課題への対策としてこれまで実施している施策や調査等.....	1-16
1.4.3	当該事業の必要性	1-16
1.5	検討体制の整備	1-17
1.5.1	庁内の検討体制.....	1-17
1.5.2	民間の関係者との協力体制.....	1-18
2	経営成績・財政状況の把握及び整理.....	2-1
2.1	収集資料内容	2-1
2.2	財務情報の配分対象	2-2
2.3	損益計算書（P/L）に関する情報.....	2-3
2.3.1	営業収益に関する情報.....	2-3
2.3.2	営業費用に関する情報.....	2-5
2.3.3	営業外収益に関する情報	2-22
2.3.4	営業外費用に関する情報	2-25
2.3.5	特別利益に関する情報.....	2-26
2.3.6	特別損失に関する情報.....	2-27
2.3.7	その他項目に関する情報	2-29
2.4	貸借対照表（B/S）に関する情報.....	2-30
2.4.1	固定資産に関する情報.....	2-30
2.4.2	流動資産に関する情報.....	2-31
2.4.3	負債に関する情報	2-35
2.4.4	繰延収益に関する情報.....	2-35
2.4.5	純資産に関する情報	2-35

2.5	財務情報の整理方法まとめ	2-36
3	西部処理区の財務書類の作成	3-38
3.1	損益計算書 (P/L)	3-38
3.2	貸借対照表 (B/S)	3-40
3.3	キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	3-42
4	まとめ	4-1
4.1	財務書類の活用方法	4-1
4.2	事業対象の維持管理実績	4-2
4.3	対象資産の劣化状況	4-3
4.4	本業務のまとめ	4-4
4.5	今後のスケジュールと課題	4-5

1 本調査の概要

1.1 調査の目的

現在、全国的に下水道事業は厳しい事業環境に置かれている。このような中において、下水道事業に関して「ヒト」、「モノ」、「カネ」に関する様々な課題に対して、解決策を求められている。

宇部市では、公共用水域の水質汚濁防止と地域住民の健全な生活環境の改善を図るため、昭和 23 年度に事業認可を取得し、事業に着手した。今回対象となる西部処理区は昭和 36 年 5 月に供用を開始し、もう一方の東部処理区は昭和 37 年 9 月に供用開始した。平成 30 年 3 月現在、西部・東部処理区の全体計画区域 5,199ha に対し、2,878ha が整備済みとなっている。

また、全国と同様に本市においても、下水道の事業環境が厳しい局面を迎えている。それは、「ヒト」において、下水道担当職員の数が減少しており、特に浄化センターを維持管理する現業職員数がこの先も減り続けることが不安視されている。「モノ」に関しては、供用開始から 50 年以上経過していることから、老朽化施設の増大とその対応が課題となっている。最後に「カネ」については、少子高齢化による人口減少や市の財政状況の逼迫から、将来における下水道事業の収支は厳しい経営環境となることが想定されている。

このような事業環境において、持続可能な下水道の機能・サービス水準を維持するため、平成 29 年度には西部処理区を対象に PPP/PFI 手法の一つであるコンセッション事業導入に関する可能性調査を行った。その結果、VFM がありコンセッション導入に関するメリットについて確認することができた。しかし、検討に用いた利用料金の設定にあたっては、コンセッション事業対象資産の簿価割合による概略設定となった。

そこで、本業務では、宇部市上下水道局が管理する下水道施設の一部である西部処理区（管路施設を除く）を対象に、事業運営を民間事業者へコンセッション方式の導入を検討するにあたり、公表された財務書類に基づき仕分けをおこないコンセッション事業部分の財政状態の整理を行い、今後のマーケットサウンディングに向けた資料整理及び利用料金割合設定に関する基礎資料とすることを目的とする。また、固定資産台帳に基づく既存施設の情報整備もあわせて行う。

1.2 業務実施フロー

本業務は、西部処理区及びコンセッション対象施設を対象とした経営成績及び財政状況の把握・整理し、財務書類（損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）の分割作業を行う。また、固定資産台帳と現存施設の整理や各種図面を整理し施設状況の把握・整理することで、今後のマーケットサウンディングのための資料作成を行うものである。

業務実施フローを図 1.1 に示す。

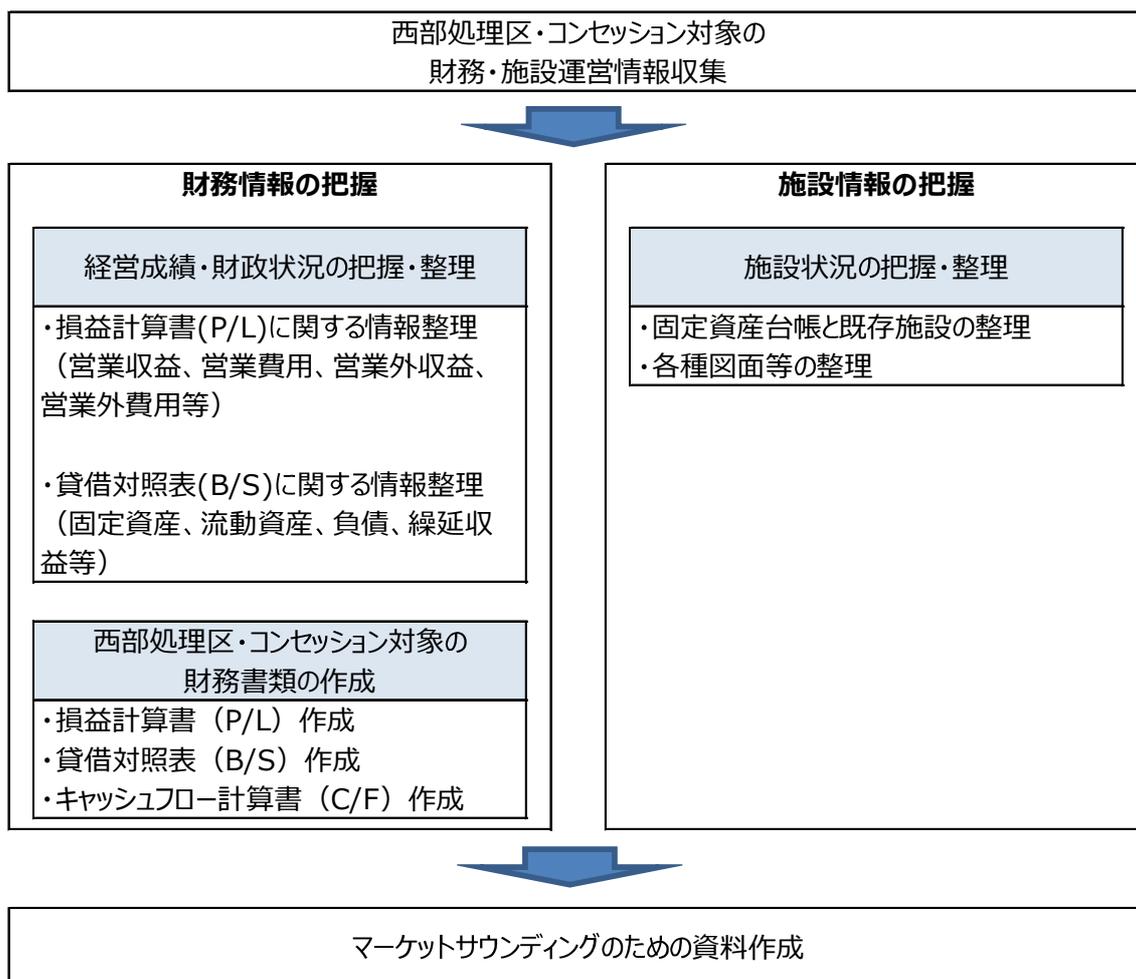


図 1.1 業務実施フロー

1.3 宇部市の概要

1.3.1 宇部市の地勢

宇部市は、本州の西端部にあり東経 131°14'56" 北緯 33°56'54" に位置し、総面積 286.65km² を有している。東を山口市に、北を美祢市、西を山陽小野田市に隣接しており、南側一帯は周防灘に面している。

市の主要山岳として荒滝山、平原岳、霜降岳があり、中部は穏やかな丘陵地、南部の臨海部は埋立地を主体とした沿岸平野を形成している。

また、主要湖沼として北部に小野湖、南部に常盤湖がある。河川はすべて南流し、北方霜降岳に源を発する真締川は市の中央部を貫流、また、市の西方を流れる厚東川はその源をはるか秋芳町に発しており、有帆川においては山陽小野田市を經由して周防灘に注いでいる。



図 1.2 宇部市の位置と概要

1.3.2 下水道事業の概要

宇部市の下水道は明治の終わりごろ、石炭の積出港として新川地区が市街地を形成し、その人口の急激な増加に伴い衛生上の問題が生じたことから簡易下水道工事に着手したのが始まりである。その後、市街地が東西に発展したことから、大正 10 年（1921 年）の市制施行にあたって、下水道整備が初めて計画され延長約 14,600m の排水管工事に取りかかった。

戦後は戦災復興事業と併せて、市街地の中心部を流れる真締川を境として東西の処理区に分割し、処理場 2 箇所を含む 479ha の合流式下水道計画を樹立して昭和 23 年（1948 年）に事業認可を受け事業に着手し、西部処理区は昭和 36 年（1961 年）5 月に、東部処理区は昭和 37 年（1962 年）9 月に一部供用開始した。その後、分流式による事業に着手し、現在は、全体計画面積 5,199ha とし、そのうち事業計画面積 3,744ha の区域内において整備を進め、平成 30 年（2018 年）3 月 31 日現在、2,878ha の整備を終えている。

また、楠地区については平成 7 年（1995 年）に旧楠町により楠処理区として下水道計画が策定されており、全体計画面積を 264ha のうち事業計画面積 182ha の区域内において整備を進め、平成 30 年（2018 年）3 月 31 日現在、163ha の整備を終えている。

さらに、西岐波地区の浜田川以東と東岐波地区については、隣接する旧阿知須町（現山口市）と共同処理するため平成 3 年（1991 年）5 月に宇部・阿知須公共下水道組合を設立し、阿知須処理区として下水道計画を策定し、宇部市区域の全体計画面積を 970ha とし、そのうち事業計画面積 478ha の区域内において整備を進め、平成 30 年（2018 年）3 月 31 日現在、311ha の整備を終えている。

平成 16 年（2004 年）11 月 1 日に旧楠町と合併してスタートした宇部市の公共下水道は東部、西部、阿知須、楠の 4 処理区からなり、宇部市全体の下水道普及率は平成 30 年（2018 年）3 月 31 日現在で 77.0%となり、また雨水については面積整備率 22.1%となっている。

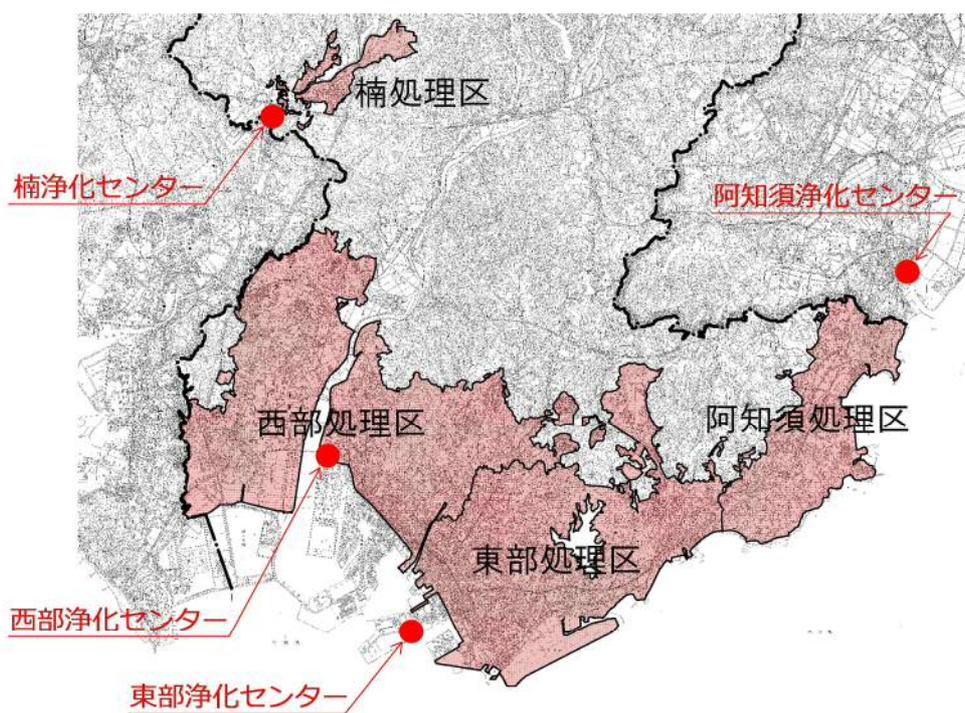


図 1.3 公共下水道の処理区構成と浄化センターの位置図

表 1.1 下水道（汚水）の整備状況

項目	東部処理区	西部処理区	楠処理区	阿知須処理区	計
事業計画面積	1,922ha	1,822ha	182ha	478ha	4,404ha
整備済面積	1,507ha	1,371ha	163ha	311ha	3,352ha
計画人口	61,100 人	51,000 人	3,100 人	8,300 人	123,500 人
処理区域人口	63,869 人	54,160 人	2,634 人	7,176 人	127,839 人
水洗化人口	63,176 人	50,219 人	2,266 人	5,749 人	121,410 人
水洗化率	98.9%	92.7%	86.0%	80.1%	95.0%

※平成 29 年（2017 年）度末実績

1.3.3 業務対象施設

本業務の対象施設は、西部処理区における西部浄化センター及び既設 6 ポンプ場である。各施設の位置図を図 1.4、西部浄化センター及び各ポンプ場の概要を表 1.2、表 1.3 に示す。

なお、玉川ポンプ場は、建設・維持管理及び改築・更新コストの縮減を目指し、DBO 方式を採用することとなり、平成 29 年 10 月に民間事業者と契約した。供用開始は、平成 36 年度に予定しており、これに伴い現有施設である栄川ポンプ場、鶺の島ポンプ場は廃止する計画となっている。

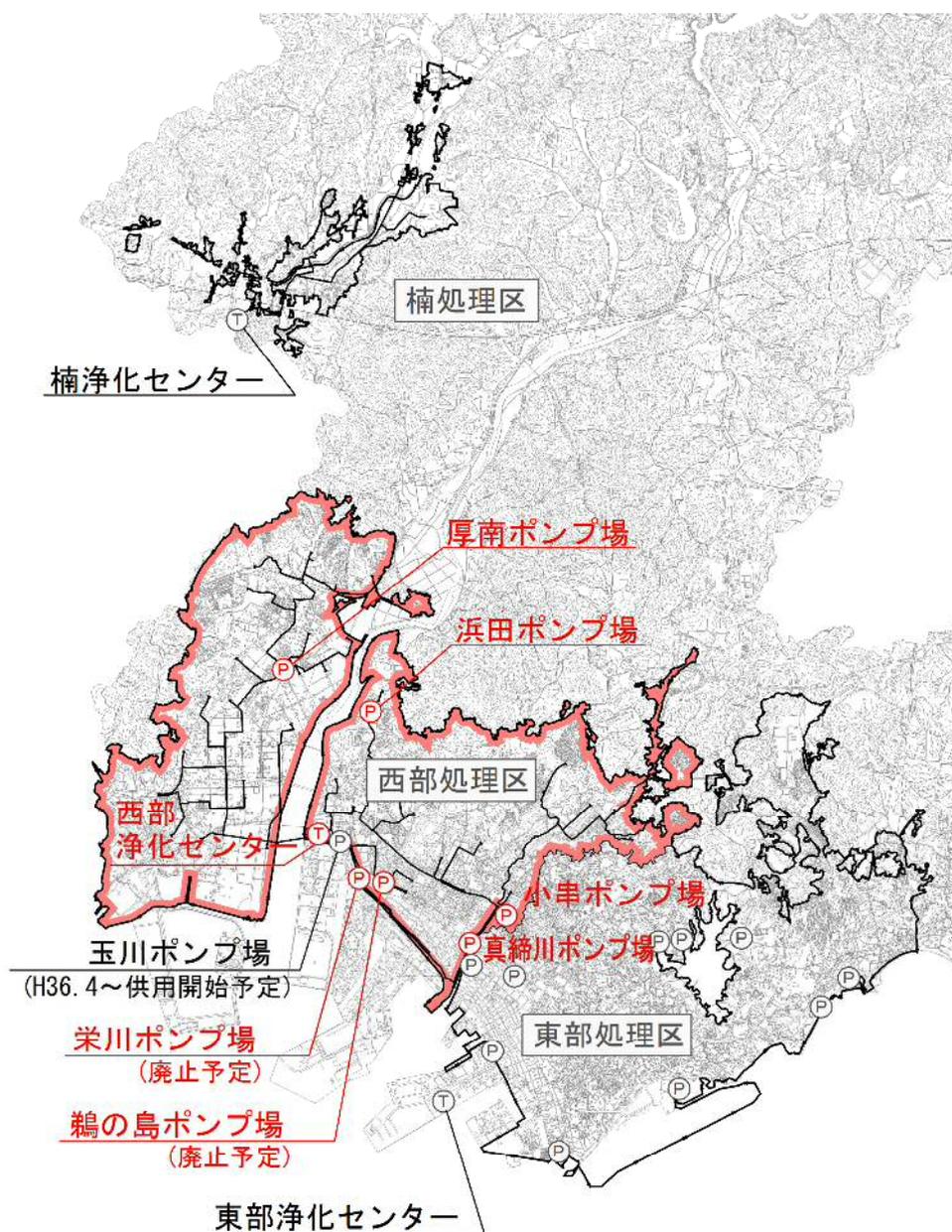


図 1.4 対象施設位置図

表 1.2 西部浄化センターの概要

施設名称		西部浄化センター
排除方式		分流式、一部合流式
計画処理面積 (ha)		2,830.8
計画処理人口 (人)		65,400
処理方式	水処理	標準活性汚泥法 ステップ [®] 流入式多段硝化脱窒法
	汚泥処理	濃縮 - 消化 - 脱水 - 場外搬出
能力 (m ³ /日)		39,640m ³ /日
供用開始年月		昭和36年5月

表 1.3 対象ポンプ場の概要

施設名称		既設	
		真縮川ポンプ場	小串ポンプ場
排除方式		合流式	分流式
能力 (m ³ /分)	汚水	6.4	10.6
	雨水	99.0	1,200.0
供用開始年月		昭和32年3月	平成12年3月
施設名称		浜田ポンプ場	厚南ポンプ場
排除方式		分流式	分流式
能力 (m ³ /分)	汚水	2.16	8.04
	雨水	—	—
供用開始年月		平成3年3月	平成16年4月
施設名称		栄川ポンプ場	鶉の島ポンプ場
排除方式		分流式	分流式
能力 (m ³ /分)	汚水	22.6	28.36
	雨水	334.0	620.0
供用開始年月		昭和32年3月 (廃止予定)	昭和42年3月 (廃止予定)

1.4 事業発案に至った経緯・課題

1.4.1 宇部市公共下水道事業が抱えている課題

宇部市公共下水道が抱えている課題について、組織・人材（ヒト）、資産（モノ）、財務（カネ）の観点から以下に整理する。

1) 組織・人材（ヒト）

a) 組織体制

宇部市では、平成 26 年度に直営で実施していたガス事業を民間ガス事業者に事業を譲渡し、ガス・水道局を解体して下水道部と統合し、上下水道局を発足させた。

平成 30 年 4 月時点における上下水道局の組織体制は、表 1.4 に示す 8 課 1 室で構成され、合計 215 名（職員 198 名、再任用職員等 17 名）が配置されている。

このうち、下水道担当としては、副局長、次長、財政課副課長、財政 2 係の 3 名、給排水課副課長、排水設備指導係の 4 名、下水道企画室、下水道整備課、下水道施設課の合計 88 名（職員 78 名、再任用職員等 10 名）が配置されている。

表 1.4 組織体制

平成30年4月1日現在

課名	係名	主な業務内容	人数(人)		計	
			職員	再任用職員等※		
総務企画課	総務企画係	総合受付、広報、経営に係る企画に関する事	11	15	2	17
	職員係	人事、給与、福利厚生、職員研修に関する事	4			
財務課	財政1係	水道事業会計の財務、出納に関する事	6	14	0	14
	財政2係	下水道事業会計の財務、出納に関する事	3			
	管財係	入札、契約、財産管理に関する事	5			
営業課	調定係	上下水道料金などの調定及び減免、井戸汚水に関する事	5	21	2	23
	窓口係	上下水道の使用開始及び中止の受付に関する事	5			
	料金係	上下水道料金の出納に関する事	5			
	調査サービス係	検針、使用水量の調査、量水器の維持管理に関する事	6			
給排水課	給水装置係	給水装置工事の受付、貯水槽水道に関する事	7	10	2	12
	排水設備指導係	排水設備の検査、設置指導に関する事	3			
上水道整備課	工事管理係	工事に関する事務、道路占用に関する事	4	32	2	34
	配水1係	配水管整備工事、ポンプ所等に関する事	7			
	配水2係	配水管整備工事（主に下水道工事に伴う工事）に関する事	6			
	配水3係	配水管整備工事、配水施設等の計画に関する事	6			
	漏水防止係	漏水、出水不良等に関する事	9			
浄水課	浄水係	浄水施設の受付、案内、事務に関する事	4	38	0	38
	施設係	浄水施設の維持管理及び工事に関する事	4			
	操作係	浄水施設の運転操作及び点検整備に関する事	26			
	水質係	水質の総合検査、薬品処理の研究等に関する事	4			
下水道企画室	—	公共下水道の計画に関する事	4	4	0	4
下水道整備課	維持管理係	下水道管渠の管理、維持及び補修に関する事 受益者負担金に関する事	9	18	2	20
	下水道整備係	公共下水道の工事に関する事（新設・雨水担当）	4			
	下水道整備係	公共下水道の工事に関する事（改築担当）	5			
下水道施設課	管理係	下水道施設（管渠以外）の庶務に関する事	6	46	7	53
	保全係	下水道処理施設（管渠以外）の管繕に関する事	6			
	施設1係	下水道処理施設（管渠以外）の管理に関する事	19			
	施設2係	下水道処理施設（管渠以外）の管理に関する事	15			
計			198	198	17	215

※再任用職員等は、再任用職員、嘱託職員、臨時職員を示す。

※市提供資料

b) 年齢分布

下水道担当職員 88 名の年齢分布を図 1.5 に示す。最も多い階層は 41～45 歳となっており、41 歳以上の割合が約 69%を占めている。

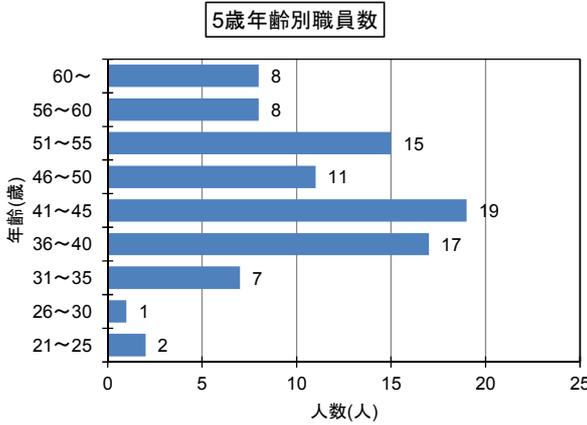


図 1.5 下水道職員の年齢分布

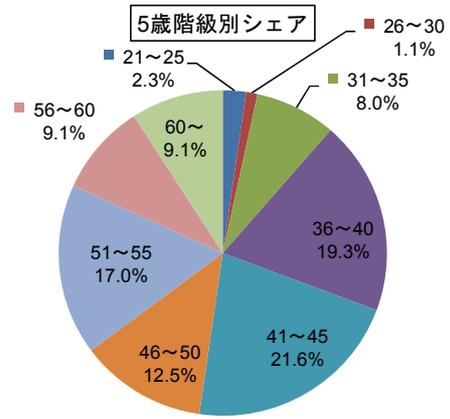


図 1.6 下水道職員の年齢分布

c) 将来想定される人員体制面

下水道担当職員における平成 22 年度から平成 26 年度における年齢構成の推移を図 1.7 に示す。若年層が少なく中堅層に支えられており、さらに平均年齢が徐々に高くなっている。なお、この状況は市全体の傾向と同様であり、中堅層が不足していることがわかる。

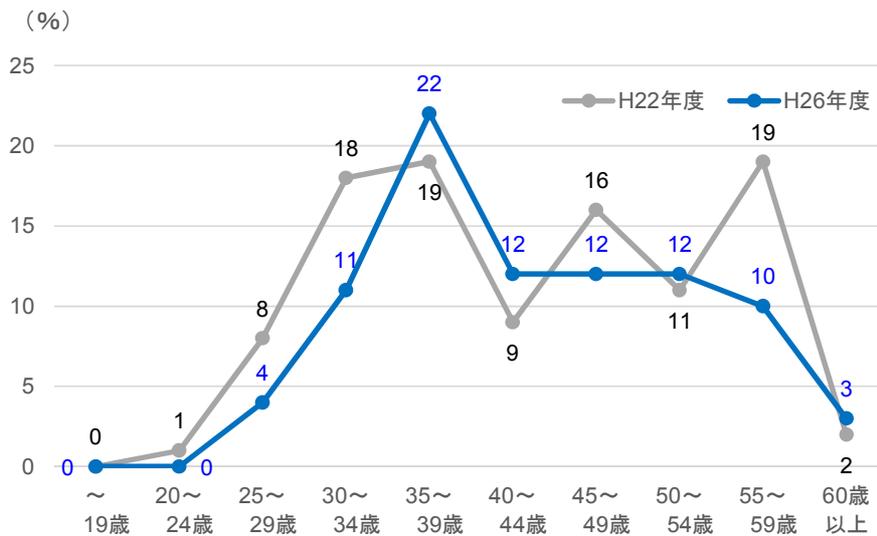


図 1.7 下水道関連職員年齢構成

下水道担当職員を職種別に整理すると、事業全体では半数以上が現業職員であり、また50歳以上の現業職員に支えられ運営されており、今後人材が不足することが推測される。

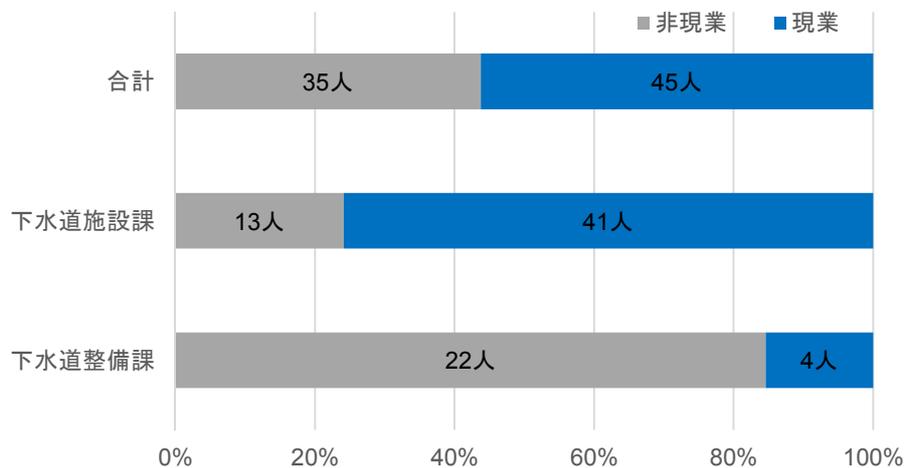


図 1.8 非現業職員と現業職員の割合

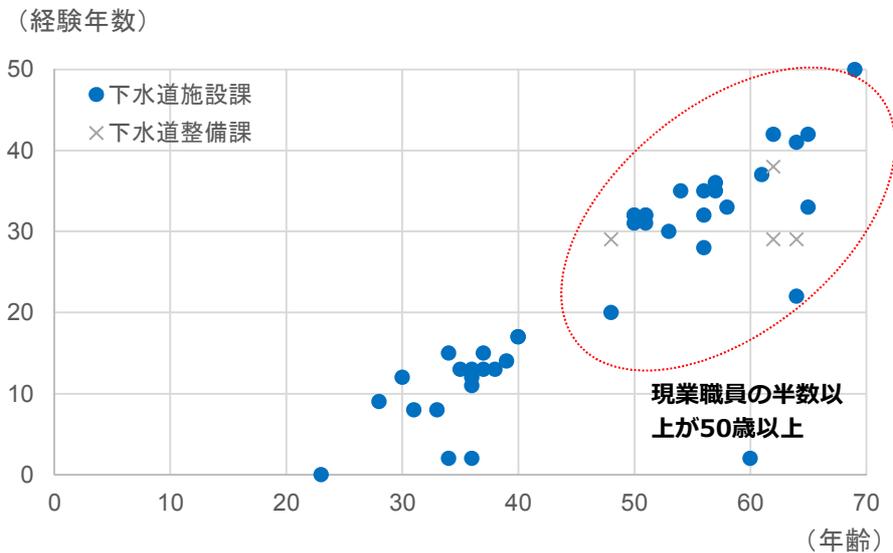


図 1.9 現業職員の年齢と経験年数

2) 資産（モノ）

西部処理区の施設（躯体）別の経過年数一覧を表 1.5 に示す。西部浄化センターは昭和36年の供用開始後50年以上が経過しており、水処理施設は更新計画に基づき順次更新を行っている。一方、汚泥処理施設についても老朽化が進んでおり、今後耐震性も考慮し改築更新が必要である。また、真締川ポンプ場についても供用後60年を経過していることから、処理場、ポンプ場ともに施設の老朽化が進んでいる。

以上より、多くの施設で老朽化が進んでおり、今後の改築需要の増大が見込まれる。

西部処理区には現時点で栄川ポンプ場と鵜の島ポンプ場が稼働しているが、平成36年度に予定されている玉川ポンプ場の新設に合わせて廃止される計画となっている。

表 1.5 施設（躯体別）の経過年数

処理区	区分	施設名	躯体名	耐震性評価						備考
				土木			建築			
				取得年度	経過年数	評価	取得年度	経過年数	評価	
西部	処理場	西部浄化センター	第1ポンプ施設（合流）	—	—	—	—	—	—	廃止予定
			第2ポンプ施設（分流）	—	—	—	—	—	—	廃止予定
			沈砂池	1979	39	×	—	—	—	
			第3ポンプ施設（分流）	2008	10	○	2008	10	○	
			水処理施設（合流）	—	—	—	—	—	—	廃止予定
			水処理施設（分流No1）	1985	33	×	—	—	—	
			水処理施設（分流No2）	2007	11	○	—	—	—	
			水処理施設（分流No3）	2014	4	○	—	—	—	
			塩素混和池棟	1985	33	×	1987	31	○	
			汚泥濃縮槽	1985	33	×	—	—	—	
			汚泥消化槽（No1）	1970	48	×	—	—	—	
			汚泥消化槽（No2）	1988	30	×	—	—	—	
			ボイラー室	—	—	—	1970	48	×	
			汚泥脱水機室	1987	31	×	1987	31	○	
	管理棟	1979	39	×	1985	33	○			
	電気室	—	—	—	1985	33	○			
	ポンプ場	玉川ポンプ場	合流ポンプ場	—	—	—	—	—	—	建設予定
		小串ポンプ場	分流（汚水・雨水）ポンプ場	1996	22	×	2001	17	○	
		真締川ポンプ場	合流ポンプ場	1957	61	×	1979	39	×	
		浜田ポンプ場	分流（汚水）ポンプ場	1991	27	×	1991	27	○	
厚南ポンプ場		分流（汚水）ポンプ場	2004	14	○	—	—	—		
栄川ポンプ場		合流ポンプ場	—	—	—	—	—	—	廃止予定	
鵜の島ポンプ場		合流ポンプ場	—	—	—	—	—	—	廃止予定	

■：経過年数が50年を越える

■：経過年数が40年を越える（10年後には経過年数50年を越える）

■：供用年度から耐震性有と判断できる躯体

※経過年数は2018年までの年数とする

3) 財務（カネ）

a) 将来想定される資産・業務面

平成 23～28 年の建設改良費の決算額をみると約 37 億円の水準であり、今後は最大で約 62 億円の投資が必要となる見込みである。

したがって、過去の投資水準を超える事業を行っていく必要があり、執行出来ない場合は資産安全性に課題が生じる恐れがあると想定され、効率的に改築更新事業を行っていく必要がある。

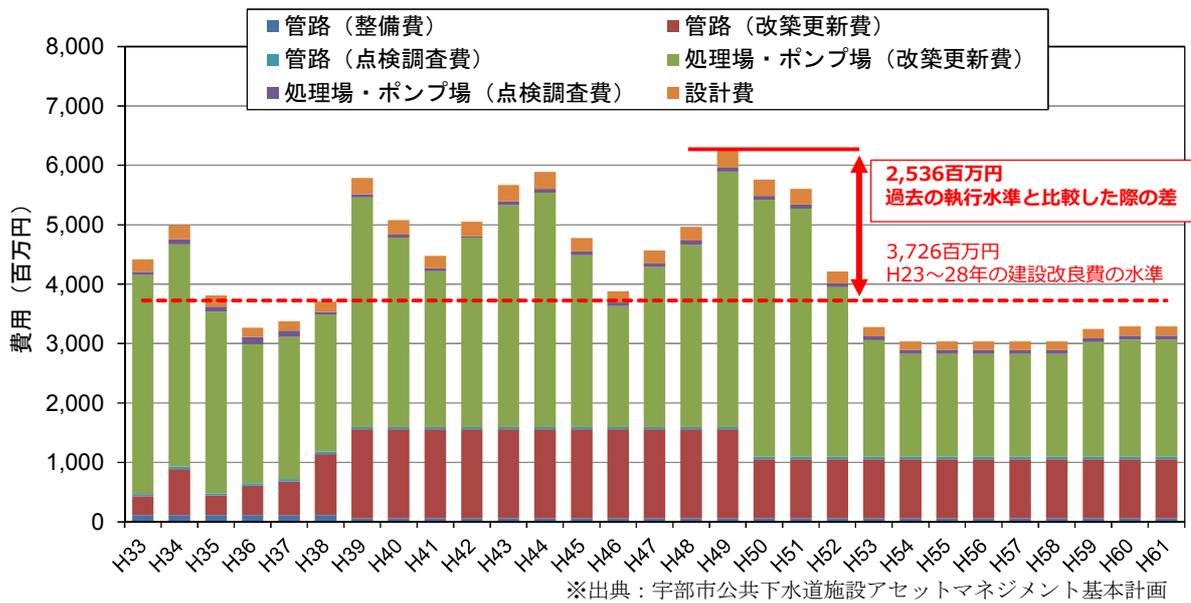


図 1.10 将来想定される資産・業務面

b) 将来想定される財務面（費用面）

平成 23～28 年の企業債償還額の実績をみると約 20 億円であり、今後の改築更新費を鑑みると最大で約 31 億円の企業債発行が必要となる。

したがって、償還金額を超える企業債発行が必要となり、資本費が現状より増加することが見込まれることから、現状と同等の財務状況を維持するためには、事業費そのものを縮減する必要があると想定される。

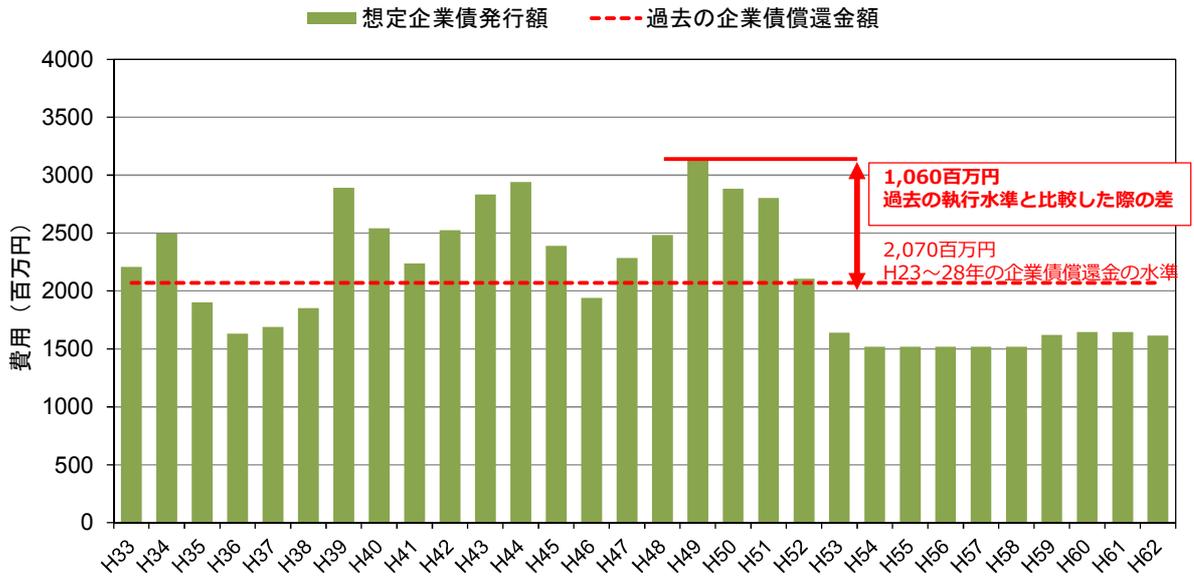


図 1.11 将来想定される財務面（費用面）

c) 将来想定される財務面（収入面）

将来の収入面について流入水量でみると、平成 23～27 年の平均値と比較すると人口減少により、平成 43 年には約 16%減少し、平成 53 年には約 26%減少すると想定される。

したがって、流入水量が減少することが想定されることから、現状の料金水準で事業を継続したと仮定すると大幅に減少となることが想定され、費用面の縮減が必要となる。

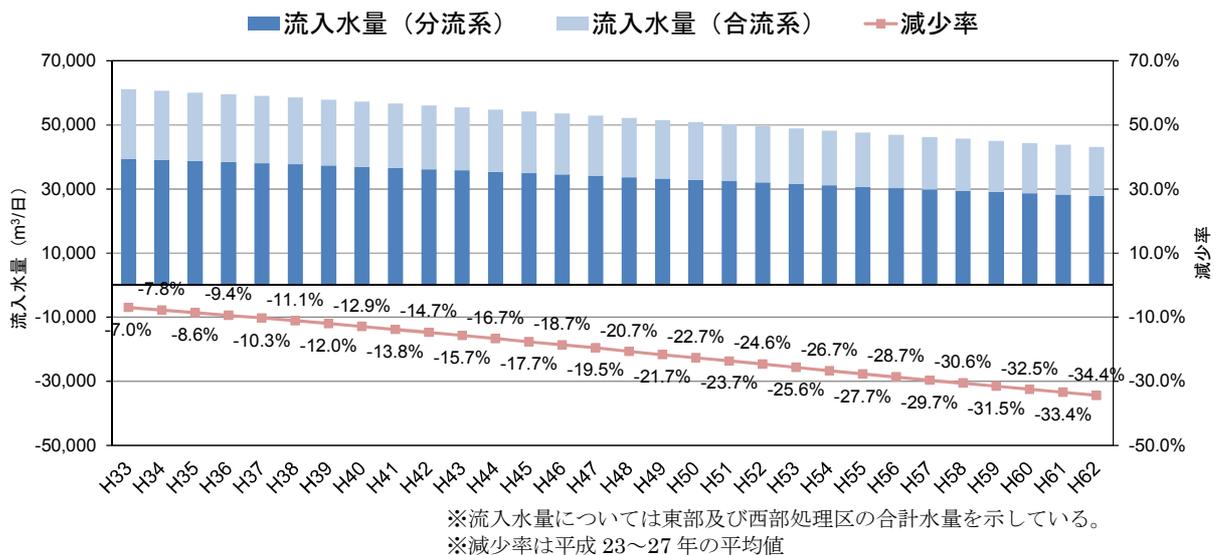


図 1.12 将来想定される財務面（収入面）

4) 課題の整理

宇部市公共下水道が抱える課題を以下に整理する。

a) 人材・組織面（ヒト）について

・ 職員の減少

現状で処理場維持管理を実施している現業職員は、今後 10 年間で半数が退職することが想定されている。また、技術職員についても増大する更新事業に対して職員不足が想定される。

b) 資産・業務面（モノ）について

・ 老朽化施設の増大

供用開始から 50 年以上が経過しており、今後は施設の老朽化に対応するため改築更新需要の増大が見込まれる。

c) 財務面（カネ）について

・ 資本的支出の増大

老朽化する処理場、ポンプ場更新事業に対して資本的支出が増大し、これまでの執行実績より最大で約 25 億円程度の事業増加が見込まれる。また、企業債償還額についてもこれまでの実績を大幅に超える企業債発行が必要となり、下水道財政を圧迫することが想定される。

・ 使用料収入の減少

人口減少等による流入水量減少により、平成 53 年には過去の水準から 26%程度の使用料収入の減少が想定される。

1.4.2 上記課題への対策としてこれまで実施している施策や調査等

本市では、上記課題の解決の方向性として表 1.6 に示すように官民連携手法の導入に向けて検討を進めてきた。

平成 29 年度には、西部処理区を対象にコンセッション事業の導入可能性調査を実施し、VFM がありメリットを確認することができた。

表 1.6 これまで実施している施策及び調査等

年月	内容
平成 27 年 3 月	議会定例会 施政方針（市長） 市税減少、合併特例終了、経常収支比率 95% ⇒公営企業抜本的経営改革が必要 ⇒老朽化施設更新・耐震化、公民連携の検討、水道広域化協議を進める
平成 27 年	官民連携の方向性を検討する
平成 27 年	上下水道事業と民営ガス事業の連携による包括的管理運営スキームに係る調査 〈補助事業：国土交通省先導的官民連携支援事業〉
平成 29 年	西部処理区コンセッション事業に伴う導入可能性調査 〈補助事業：内閣府民間資金等活用事業調査費補助事業〉
平成 29 年～平成 30 年	宇部市上下水道事業検討委員会 （下水道事業計画縮小に伴う検討）
平成 30 年	宇部市公共下水道事業運営に関するあり方勉強会

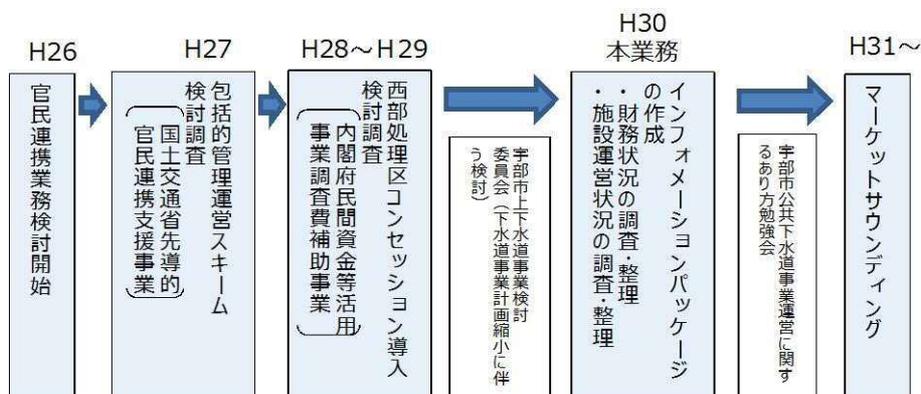


図 1.13 これまで実施している施策及び調査等

1.4.3 当該事業の必要性

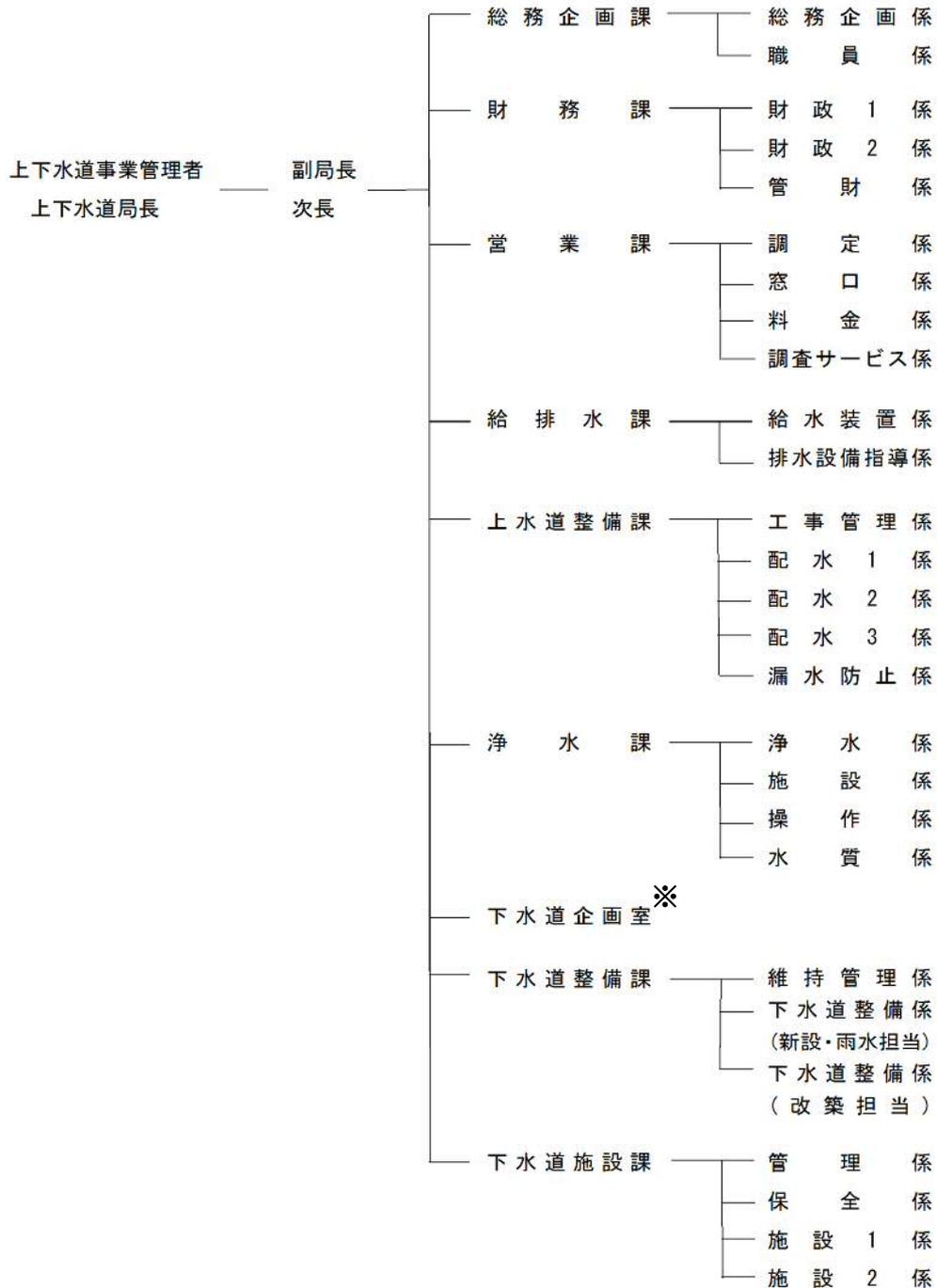
当該事業は、西部処理区を対象とした官民連携事業運営を検討するにあたり、適切な運営経費算出を行い、利用料金割合の設定等を行うための財政状況を整理することや、今後のマーケットサウンディングに向けた基礎資料整理を行うために必要である。

なお、複数処理区のうちコンセッション事業範囲が一部の処理区や事業となる場合における財務書類の配分に関して参考例となることが想定される。

1.5 検討体制の整備

1.5.1 庁内の検討体制

宇部市では、平成 30 年度より庁内再編により公共下水道事業の官民連携の検討部署として下水道企画室が新設された。図 1.7 に上下水道局の組織図を示す。



※官民連携の検討部署として平成 30 年度から新たに創設

図 1.14 上下水道局組織図

1.5.2 民間の関係者との協力体制

民間関係者との協力体制としては、平成 30 年には下水道に関わる官民それぞれの立場から、宇部市公共下水道の課題解決に向け意見交換及び情報収集することを目的とした宇部市公共下水道事業運営に関するあり方勉強会（全 5 回）を開催した。

2 経営成績・財政状況の把握及び整理

3 処理区（西部処理区、東部処理区、楠処理区）として運営している宇部市公共下水道事業の固定資産等のうち、西部処理区及びコンセッション事業範囲に関する財政情報について整理する。

2.1 収集資料内容

本業務において収集した資料を以下に示す。資料収集の期間は、平成 26 年度の地方公営企業法の会計基準見直し後 4 年間の平成 26～29 年度を対象として資料を収集した。

- (1) 決算統計
- (2) 有収水量実績（3 処理区）
- (3) 起債台帳等、負債（他会計借入金含む）に関する情報
- (4) 各種財務情報（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等）
- (5) 西部処理区における収益が分かる資料
- (6) 西部処理区における一般会計繰入金の金額等、資本的収支が分かる資料
- (7) 西部処理区における委託費や人件費等、費用が分かる資料
- (8) 固定資産管理システムから出力した西部処理区に属する固定資産の帳簿価額（取得価額及び減価償却累計額）並びに長期前受金及び長期前受金戻入累計額
- (9) 西部処理区に関する営業未収金に関する資料

2.2 財務情報の配分対象

財務情報の配分対象は、ケース 1 として西部処理区に配分、ケース 2 として西部処理区のうちコンセッション事業として運営権の設定対象として想定している汚水に関する部分に配分する 2 ケースとする。なお、ケース 1 の西部処理区への配分については資料収集を行った 4 年間、ケース 2 のコンセッション事業への配分については、維持管理費の内訳や減価償却費や資産減耗費の整理ができた 2 年間を対象とする。

財務情報の配分対象のイメージ図を図 2.1 に示す。

- ・ケース 1：西部処理区に配分（西部処理区の全施設）
- ・ケース 2：コンセッション事業に配分（運営権設定を想定する汚水部分のみ）

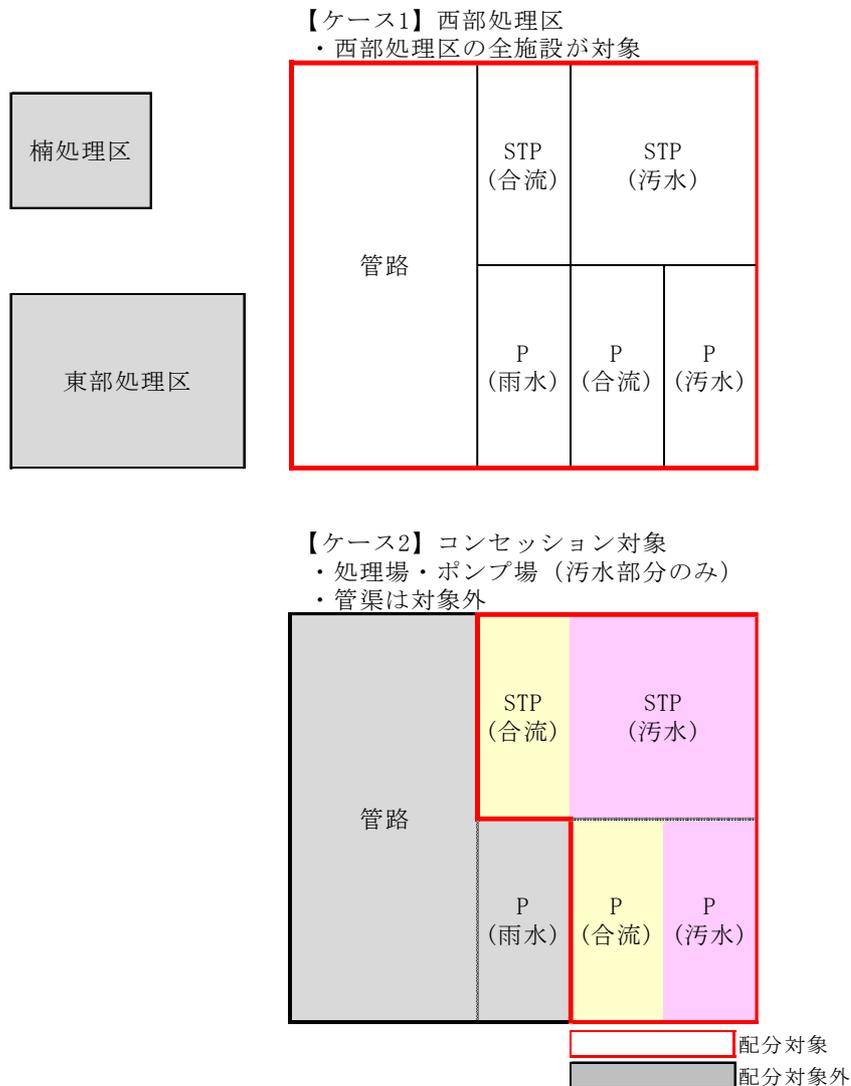


図 2.1 財務情報の配分対象のイメージ図

2.3 損益計算書（P/L）に関する情報

2.3.1 営業収益に関する情報

損益計算書（P/L）における営業収益情報は、下水道使用料、他会計負担金、その他営業収益が該当する。

1) 下水道使用料

下水道使用料は、料金徴収システムにおける処理区情報に基づき整理する。ただし、本市では平成 28 年度の料金徴収システム更新後は下水道使用料の処理区別配分が可能であるが、システム更新前の平成 27 年度以前は処理区の特定ができないことから、有収水量の比率を用いて配分する。

処理区別の下水道使用料の推移を表 2.1、図 2.2 に示す。これより、西部処理区の下水道使用料は、全体の下水道使用料に対して約 48%前後で推移している。

一方、コンセッション事業を対象とする下水道使用料は、平成 29 年度の検討成果※1を参考に、仮値として西部処理区の下水道使用料に対する割合 29.7%相当として設定する。

表 2.1 処理区別下水道使用料の推移

年度	下水道使用料(税抜 円)				西部処理区 比率 (%)	有収水量(m ³)			
	合計	処理区名				合計	処理区名		
		東部処理区	西部処理区	楠処理区			東部処理区	西部処理区	楠処理区
H26	2,132,771,412	1,072,963,535	1,020,875,415	38,932,462	47.9%	12,501,096	6,289,103	5,983,792	228,200
H27	2,135,947,059	1,058,673,842	1,039,257,443	38,015,774	48.7%	12,524,098	6,207,520	6,093,673	222,905
H28	2,130,623,170	1,078,207,847	1,016,397,651	36,017,672	47.7%	12,486,827	6,251,517	6,012,008	223,302
H29	2,125,510,254	1,068,003,587	1,021,989,731	35,516,936	48.1%	12,427,512	6,180,172	6,028,693	218,647

※H28以降は料金徴収システム出力データ、H27以前は有収水量割合による配分

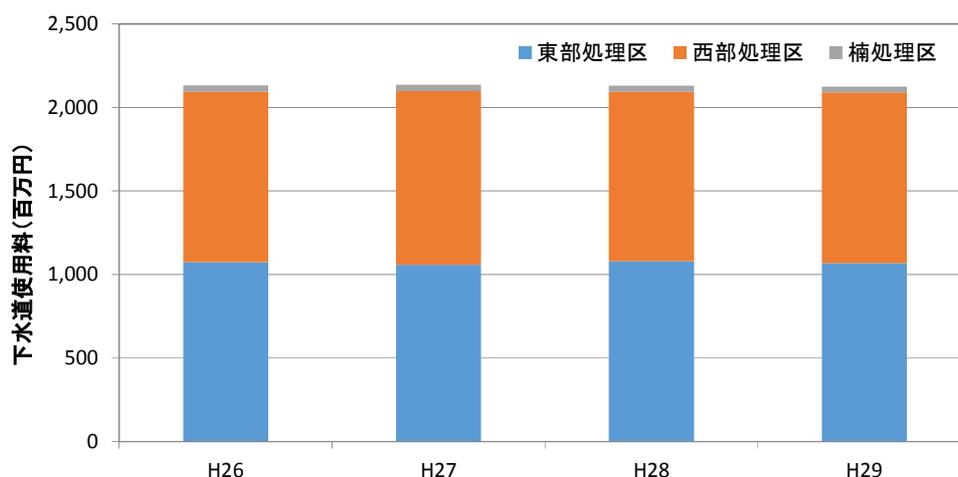


図 2.2 処理区別下水道使用料の推移

※1 西部処理区コンセッション事業に伴う導入可能性調査委託 平成 30 年 2 月

2) 他会計負担金

他会計負担金としては、雨水処理負担金が該当する。西部処理区の他会計負担金は、起債償還の元金及び利子、減価償却費により宇部市における算出方法により雨水に要する経費として表 2.2 に示すとおり計上する。なお、コンセッション事業としては、対象施設が汚水のみとなることから、他会計負担金は計上しない。

表 2.2 他会計負担金（西部処理区）

項目		H26	H27	H28	H29	
雨水処理 負担金	維持管理費分	雨水分(萩原含む)	89,272,398	85,955,087	91,200,950	99,491,537
	利子分	雨水に要する経費 (一借含む)	99,512,156	87,150,321	76,713,991	68,231,196
	減価償却費分	雨水に要する経費	232,389,532	226,471,721	222,163,762	221,235,747
	資産減耗費分	雨水に要する経費	4,216,971	5,109,365	62,810,095	3,904,650
	雨水処理負担金(営業収益)		425,391,057	404,686,494	452,888,798	392,863,130

3) その他営業収益

その他営業収益は、各種手数料等が該当するが、処理区別に内訳を特定し配分することができない。そこで、西部処理区及びコンセッション事業のその他営業収益は、営業収益に区分されている下水道使用料の収益割合と同等であると想定し、下水道使用料の割合で配分する。

2.3.2 営業費用に関する情報

損益計算書 (P/L) における営業費用情報は、管渠、ポンプ場、処理場などの維持管理費、減価償却費、資産減耗費が該当する。

1) 維持管理費

維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、総係費）については、各予算科目別に処理区配分した金額を積上げて計上する。

a) 西部処理区への配分

西部処理区への維持管理費は、まずは各予算項目に対して西部処理区に特定できる金額と西部処理区に特定できない金額を特定する。次に、処理区に特定できない金額に対して西部処理区の配分比率を用いて算出する。なお、西部処理区への配分比率は、表 2.3 に示すとおり、管渠費については管渠延長、ポンプ場及び処理場については処理水量、総係費については有収水量の割合に基づき設定する。

表 2.3 維持管理費配分比率

H26		全体	西部以外		西部	西部以外
			西部	西部以外		
管渠費	管渠延長 m	673,560	310,809	362,751	46.1%	53.9%
ポンプ場費	処理水量 m3	20,684,213	8,744,040	11,940,173	42.3%	57.7%
処理場費	処理水量 m3	20,684,213	8,744,040	11,940,173	42.3%	57.7%
総係費	有収水量 m3	12,501,095	5,983,792	6,517,303	47.9%	52.1%

H27		全体	西部以外		西部	西部以外
			西部	西部以外		
管渠費	管渠延長 m	677,623	314,272	363,351	46.4%	53.6%
ポンプ場費	処理水量 m3	21,518,956	9,142,449	12,376,507	42.5%	57.5%
処理場費	処理水量 m3	21,518,956	9,142,449	12,376,507	42.5%	57.5%
総係費	有収水量 m3	12,524,098	6,093,673	6,430,425	48.7%	51.3%

H28		全体	西部以外		西部	西部以外
			西部	西部以外		
管渠費	管渠延長 m	679,893	315,547	364,346	46.4%	53.6%
ポンプ場費	処理水量 m3	22,417,683	10,008,284	12,409,399	44.6%	55.4%
処理場費	処理水量 m3	22,417,683	10,008,284	12,409,399	44.6%	55.4%
総係費	有収水量 m3	12,486,827	6,012,008	6,474,819	48.1%	51.9%

H29		全体	西部以外		西部	西部以外
			西部	西部以外		
管渠費	管渠延長 m	683,679	317,879	365,800	46.5%	53.5%
ポンプ場費	処理水量 m3	20,958,655	9,025,912	11,932,743	43.1%	56.9%
処理場費	処理水量 m3	20,958,655	9,025,912	11,932,743	43.1%	56.9%
総係費	有収水量 m3	12,427,512	6,028,693	6,398,819	48.5%	51.5%

総係費は年間 2 億円程度で推移しており、その内訳である負担金約 1.3～1.4 億円は大半が水道の検針負担金となっている。そこで、検針負担金については、処理区別に検針件数と検針単価により検針負担金として特定する。また、負担金合計と検針負担金の差額は有収水量比率で配分する。

表 2.4 水道検針負担金（西部処理区）

年度	検針件数 (件/年)	単価 (円/件)	検針負担金 (税抜 円)
H26	161,810	333	53,882,730
H27	164,524	333	54,786,492
H28	167,800	330	55,374,000
H29	169,612	345	58,516,140

表 2.5 水道検針負担金（東部処理区）

年度	検針件数 (件/年)	単価 (円/件)	検針負担金 (税抜 円)
H26	170,407	333	56,745,531
H27	170,500	333	56,776,500
H28	171,888	330	56,723,040
H29	171,957	345	59,325,165

維持管理費の各項目の配分結果を表 2.6～表 2.13 に、管渠費、ポンプ場費、処理場費、総係費で総括し表 2.14 に整理する。

表 2.6 維持管理費内訳 税抜 (平成 28 年度) (1/2)

予算科目	決算額	按分対象		按分率		西部	西部以外
		西部に特定	西部以外に特定	西部	西部以外		
管理費	136,232,646	6,104,479	16,343,140	113,785,027		58,900,730	77,331,916
給料	55,350,702	0	0	55,350,702	46.4%	25,682,726	29,667,976
手当等	21,222,050	0	0	21,222,050	46.4%	9,847,031	11,375,019
下記以外	19,512,050	0	0	19,512,050	46.4%	9,053,591	10,458,459
扶養手当	1,230,000	0	0	1,230,000	46.4%	570,720	659,280
児童手当	480,000	0	0	480,000	46.4%	222,720	257,280
報酬	2,010,672	0	0	2,010,672	46.4%	932,952	1,077,720
賞金	0	0	0	0	46.4%	0	0
法定福利費	21,780,097	0	0	21,780,097	46.4%	10,105,964	11,674,133
県共済組合負担金	14,611,414	0	0	14,611,414	46.4%	6,779,696	7,831,718
退職金基金積立金負担金	5,835,000	0	0	5,835,000	46.4%	2,707,440	3,127,560
公務員災害補償基金負担金	118,563	0	0	118,563	46.4%	55,013	63,550
社会保険料(労災保険料)	6,093	0	0	6,093	46.4%	2,827	3,266
社会保険料(雇用保険料)	50,184	0	0	50,184	46.4%	23,285	26,899
社会保険料(健康保険料)	450,282	0	0	450,282	46.4%	208,931	241,351
社会保険料(厚生年金保険料)	693,185	0	0	693,185	46.4%	321,638	371,547
社会保険料(児童手当端出金)	15,376	0	0	15,376	46.4%	7,134	8,242
旅費	0	0	0	0	46.4%	0	0
備用品費	387,240	0	0	387,240	46.4%	179,679	207,561
材料費	1,035,464	0	0	1,035,464	46.4%	480,455	555,009
被服費	52,760	0	0	52,760	46.4%	24,481	28,279
光熱水費	513,966	104,591	111,588	297,787	46.4%	242,764	271,202
燃料費	330,343	0	0	330,343	46.4%	153,279	177,064
印刷製本費	0	0	0	0	46.4%	0	0
修繕費	5,138,569	1,110,000	2,987,700	1,048,869	46.4%	1,592,963	3,545,606
通信運搬費	43,916	0	0	43,916	46.4%	20,377	23,539
手数料	39,330	0	0	39,330	46.4%	18,249	21,081
委託料	1,944,000	300,000	715,000	929,000	46.4%	731,056	1,212,944
賃借料	493,638	28,318	451,852	13,468	46.4%	34,567	459,071
工事請負費	16,615,000	4,538,000	12,077,000	0	46.4%	4,538,000	12,077,000
補償費	23,570	23,570	0	0	46.4%	23,570	0
負担金	50,859	0	0	50,859	46.4%	23,599	27,260
補助金	233,321	0	0	233,321	46.4%	108,261	125,060
保険料	577,549	0	0	577,549	46.4%	267,983	309,566
研修費	0	0	0	0	46.4%	0	0
公課費	132,600	0	0	132,600	46.4%	61,526	71,074
賞与引当金繰入額	6,907,000	0	0	6,907,000	46.4%	3,204,848	3,702,152
法定福利費引当金繰入額	1,350,000	0	0	1,350,000	46.4%	626,400	723,600
PC-ソフト費	199,050,978	35,520,389	82,445,933	81,084,656		71,884,146	127,366,832
給料	37,638,168	0	0	37,638,168	44.6%	16,786,623	20,851,545
手当等	22,083,771	0	0	22,083,771	44.6%	9,849,362	12,234,409
下記以外	19,012,771	0	0	19,012,771	44.6%	8,479,696	10,533,075
扶養手当	1,776,000	0	0	1,776,000	44.6%	792,096	983,904
児童手当	1,295,000	0	0	1,295,000	44.6%	577,570	717,430
報酬	0	0	0	0	44.6%	0	0
賞金	1,524,448	0	0	1,524,448	44.6%	679,904	844,544
法定福利費	15,001,269	0	0	15,001,269	44.6%	6,690,566	8,310,703
県共済組合負担金	9,660,450	0	0	9,660,450	44.6%	4,308,561	5,351,889
退職金基金積立金負担金	3,303,000	0	0	3,303,000	44.6%	1,473,138	1,829,862
公務員災害補償基金負担金	108,529	0	0	108,529	44.6%	48,404	60,125
社会保険料(労災保険料)	5,884	0	0	5,884	44.6%	2,624	3,260
社会保険料(雇用保険料)	110,490	0	0	110,490	44.6%	49,279	61,211
社会保険料(健康保険料)	709,227	0	0	709,227	44.6%	316,315	392,912
社会保険料(厚生年金保険料)	1,079,745	0	0	1,079,745	44.6%	481,566	598,179
社会保険料(児童手当端出金)	23,944	0	0	23,944	44.6%	10,679	13,265
旅費	0	0	0	0	44.6%	0	0
備用品費	520,261	53,118	467,143	0	44.6%	53,118	467,143
材料費	1,100,922	640,548	460,374	0	44.6%	640,548	460,374
被服費	6,750	0	6,750	0	44.6%	0	6,750
光熱水費	3,601,006	1,309,281	2,291,725	0	44.6%	1,309,281	2,291,725
動力費	53,237,296	21,687,395	31,549,901	0	44.6%	21,687,395	31,549,901
動力電気料	51,006,596	20,968,395	30,038,201	0	44.6%	20,968,395	30,038,201
動力燃料費	2,230,700	719,000	1,511,700	0	44.6%	719,000	1,511,700
燃料費	85,800	0	85,800	0	44.6%	0	85,800
印刷製本費	0	0	0	0	44.6%	0	0
修繕費	22,350,000	3,070,000	19,280,000	0	44.6%	3,070,000	19,280,000
通信運搬費	2,049,240	774,573	1,274,667	0	44.6%	774,573	1,274,667
手数料	6,000	0	6,000	0	44.6%	0	6,000
委託料	30,003,782	5,313,577	24,690,205	0	44.6%	5,313,577	24,690,205
賃借料	849,831	113,656	736,175	0	44.6%	113,656	736,175
工事請負費	2,848,000	1,541,333	1,306,667	0	44.6%	1,541,333	1,306,667
補償費	750,000	750,000	0	0	44.6%	750,000	0
負担金	17,020	0	17,020	0	44.6%	0	17,020
補助金	0	0	0	0	44.6%	0	0
保険料	540,414	266,908	273,506	0	44.6%	266,908	273,506
研修費	0	0	0	0	44.6%	0	0
公課費	0	0	0	0	44.6%	0	0
賞与引当金繰入額	4,046,000	0	0	4,046,000	44.6%	1,804,516	2,241,484
法定福利費引当金繰入額	791,000	0	0	791,000	44.6%	352,786	438,214

表 2.7 維持管理費内訳 税抜 (平成 28 年度) (2/2)

予算科目	決算額	按分率				西部		西部以外	
		西部に特定	西部以外に特定	按分対象	西部	西部以外	西部	西部以外	
処理場費	611,083,778	100,318,539	176,737,087	334,028,152	44.6%	55.4%	249,295,095	361,788,683	
給料	151,063,470	0	0	151,063,470	44.6%	55.4%	67,374,308	83,689,162	
手当等	88,358,218	0	0	88,358,218	44.6%	55.4%	39,407,765	48,950,453	
下記以外	75,922,718	0	0	75,922,718	44.6%	55.4%	33,861,532	42,061,186	
扶養手当	7,115,500	0	0	7,115,500	44.6%	55.4%	3,173,513	3,941,987	
児童手当	5,320,000	0	0	5,320,000	44.6%	55.4%	2,372,720	2,947,280	
報酬	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
賞金	4,188,836	0	0	4,188,836	44.6%	55.4%	1,868,221	2,320,615	
法定福利費	67,317,628	0	0	67,317,628	44.6%	55.4%	30,023,662	37,293,966	
県共済組合負担金	48,294,271	0	0	48,294,271	44.6%	55.4%	21,539,245	26,755,026	
退職金基金積立金負担金	17,863,000	0	0	17,863,000	44.6%	55.4%	7,966,898	9,896,102	
公務員災害補償基金負担金	478,059	0	0	478,059	44.6%	55.4%	213,214	264,845	
社会保険料(労災保険料)	3,809	0	0	3,809	44.6%	55.4%	1,699	2,110	
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
社会保険料(健康保険料)	255,473	0	0	255,473	44.6%	55.4%	113,941	141,532	
社会保険料(厚生年金保険料)	413,864	0	0	413,864	44.6%	55.4%	184,583	229,281	
社会保険料(児童手当拠出金)	9,152	0	0	9,152	44.6%	55.4%	4,082	5,070	
退職給付費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
旅費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
備用品費	2,613,417	816,620	1,796,797	0	44.6%	55.4%	816,620	1,796,797	
材料費	5,765,440	2,589,342	3,176,098	0	44.6%	55.4%	2,589,342	3,176,098	
被服費	230,220	65,280	164,940	0	44.6%	55.4%	65,280	164,940	
光熱水費	13,006,249	3,344,858	9,661,391	0	44.6%	55.4%	3,344,858	9,661,391	
動力費	69,229,058	36,849,389	32,379,669	0	44.6%	55.4%	36,849,389	32,379,669	
動力電気料	65,231,058	36,333,389	28,897,669	0	44.6%	55.4%	36,333,389	28,897,669	
動力燃料費	3,998,000	516,000	3,482,000	0	44.6%	55.4%	516,000	3,482,000	
薬品費	13,495,840	6,556,990	6,938,850	0	44.6%	55.4%	6,556,990	6,938,850	
燃料費	568,571	322,418	246,153	0	44.6%	55.4%	322,418	246,153	
印刷製本費	5,400	2,400	3,000	0	44.6%	55.4%	2,400	3,000	
修繕費	21,990,143	7,406,052	14,584,091	0	44.6%	55.4%	7,406,052	14,584,091	
通信運搬費	637,754	208,531	429,223	0	44.6%	55.4%	208,531	429,223	
手数料	81,175	35,080	46,095	0	44.6%	55.4%	35,080	46,095	
委託料	136,995,967	39,138,016	97,857,951	0	44.6%	55.4%	39,138,016	97,857,951	
賃借料	215,639	53,711	161,928	0	44.6%	55.4%	53,711	161,928	
工事請負費	10,659,000	2,310,000	8,349,000	0	44.6%	55.4%	2,310,000	8,349,000	
補償費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
負担金	386,554	163,123	223,431	0	44.6%	55.4%	163,123	223,431	
補助金	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
保険料	1,091,399	428,729	662,670	0	44.6%	55.4%	428,729	662,670	
研修費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0	
公課費	83,800	28,000	55,800	0	44.6%	55.4%	28,000	55,800	
賞与引当金繰入額	19,324,000	0	0	19,324,000	44.6%	55.4%	8,618,504	10,705,496	
法定福利費引当金繰入額	3,776,000	0	0	3,776,000	44.6%	55.4%	1,684,096	2,091,904	
総保費	194,824,995	55,374,000	56,723,040	82,727,955	48.1%	51.9%	95,166,147	99,658,848	
給料	26,707,194	0	0	26,707,194	48.1%	51.9%	12,846,160	13,861,034	
手当等	13,217,128	0	0	13,217,128	48.1%	51.9%	6,357,439	6,859,689	
下記以外	10,889,128	0	0	10,889,128	48.1%	51.9%	5,237,671	5,651,457	
扶養手当	1,248,000	0	0	1,248,000	48.1%	51.9%	600,288	647,712	
児童手当	1,080,000	0	0	1,080,000	48.1%	51.9%	519,480	560,520	
報酬	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
賞金	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
法定福利費	10,725,267	0	0	10,725,267	48.1%	51.9%	5,158,854	5,566,413	
県共済組合負担金	8,179,176	0	0	8,179,176	48.1%	51.9%	3,934,184	4,244,992	
退職金基金積立金負担金	2,470,000	0	0	2,470,000	48.1%	51.9%	1,188,070	1,281,930	
公務員災害補償基金負担金	76,091	0	0	76,091	48.1%	51.9%	36,600	39,491	
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
旅費	176,604	0	0	176,604	48.1%	51.9%	84,947	91,657	
備用品費	298,589	0	0	298,589	48.1%	51.9%	143,621	154,968	
材料費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
被服費	3,500	0	0	3,500	48.1%	51.9%	1,684	1,816	
光熱水費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
燃料費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
印刷製本費	39,378	0	0	39,378	48.1%	51.9%	18,941	20,437	
修繕費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
通信運搬費	379,001	0	0	379,001	48.1%	51.9%	182,299	196,702	
手数料	11,461	0	0	11,461	48.1%	51.9%	5,513	5,948	
委託料	463,200	0	0	463,200	48.1%	51.9%	222,799	240,401	
賃借料	1,500	0	0	1,500	48.1%	51.9%	722	778	
工事請負費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
補償費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
負担金	134,333,683	55,374,000	56,723,040	22,236,643	48.1%	51.9%	66,069,825	68,263,858	
補助金	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
厚生福利費	716,220	0	0	716,220	48.1%	51.9%	344,502	371,718	
保険料	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
研修費	129,712	0	0	129,712	48.1%	51.9%	62,391	67,321	
報償費	2,701,722	0	0	2,701,722	48.1%	51.9%	1,299,528	1,402,194	
公課費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
交際費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	
賞与引当金繰入額	2,667,000	0	0	2,667,000	48.1%	51.9%	1,282,827	1,384,173	
法定福利費引当金繰入額	521,000	0	0	521,000	48.1%	51.9%	250,601	270,399	
賞借引当金繰入額	1,732,836	0	0	1,732,836	48.1%	51.9%	833,494	899,342	
営業外費用	441,553,357	260,304,932	181,248,425	0	48.1%	51.9%	260,304,932	181,248,425	
支払利息及び企業債取扱諸費	431,542,302	256,937,346	174,604,956	0	48.1%	51.9%	256,937,346	174,604,956	
雑支出	10,011,055	3,367,586	6,643,469	0	48.1%	51.9%	3,367,586	6,643,469	
特別損失	2,201,346	0	409,830	1,791,516	48.1%	51.9%	861,719	1,339,627	
固定資産売却損	409,830	0	409,830	0	48.1%	51.9%	0	409,830	
過年度損益修正損	1,791,516	0	0	1,791,516	48.1%	51.9%	861,719	929,797	
その他特別損失	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0	

表 2.8 維持管理費内訳 税込 (平成 28 年度) (1/2)

予算科目	決算額	按分対象		按分率		西部	西部以外
		西部に特定	西部以外に特定	西部	西部以外		
管理費	138,418,397	6,588,686	17,615,621	114,214,090		59,584,024	78,834,373
給料	55,350,702	0	0	55,350,702	46.4%	25,882,726	29,667,976
手当等	21,312,775	0	0	21,312,775	46.4%	9,889,128	11,423,647
下記以外	19,602,775	0	0	19,602,775	46.4%	9,095,688	10,507,087
扶養手当	1,230,000	0	0	1,230,000	46.4%	570,720	659,280
児童手当	480,000	0	0	480,000	46.4%	222,720	257,280
報酬	2,016,000	0	0	2,016,000	46.4%	935,424	1,080,576
賞金	0	0	0	0	46.4%	0	0
法定福利費	21,780,097	0	0	21,780,097	46.4%	10,105,964	11,674,133
県共済組合負担金	14,611,414	0	0	14,611,414	46.4%	6,779,696	7,831,718
退職金基金積立金負担金	5,835,000	0	0	5,835,000	46.4%	2,707,440	3,127,560
公務員災害補償基金負担金	118,563	0	0	118,563	46.4%	55,013	63,550
社会保険料(労災保険料)	6,093	0	0	6,093	46.4%	2,827	3,266
社会保険料(雇用保険料)	50,184	0	0	50,184	46.4%	23,285	26,899
社会保険料(健康保険料)	450,282	0	0	450,282	46.4%	208,931	241,351
社会保険料(厚生年金保険料)	693,185	0	0	693,185	46.4%	321,638	371,547
社会保険料(児童手当拠出金)	15,376	0	0	15,376	46.4%	7,134	8,242
旅費	0	0	0	0	46.4%	0	0
備品消費	418,185	0	0	418,185	46.4%	194,038	224,147
材料費	1,118,297	0	0	1,118,297	46.4%	518,890	599,407
被服費	56,980	0	0	56,980	46.4%	26,439	30,541
光熱水費	555,021	112,958	120,515	321,548	46.4%	262,156	292,865
燃料費	352,949	0	0	352,949	46.4%	163,768	189,181
印刷製本費	0	0	0	0	46.4%	0	0
修繕費	5,549,653	1,198,800	3,226,716	1,124,137	46.4%	1,720,400	3,829,253
通信運搬費	47,370	0	0	47,370	46.4%	21,980	25,390
手数料	41,788	0	0	41,788	46.4%	19,390	22,398
委託料	2,099,520	324,000	772,200	1,003,320	46.4%	789,540	1,309,980
賃借料	495,893	28,318	453,030	14,545	46.4%	35,067	460,826
工事請負費	17,944,200	4,901,040	13,043,160	0	46.4%	4,901,040	13,043,160
補償費	23,570	23,570	0	0	46.4%	23,570	0
負担金	54,827	0	0	54,827	46.4%	25,486	29,441
補助金	233,321	0	0	233,321	46.4%	108,251	125,070
保険料	577,549	0	0	577,549	46.4%	267,983	309,566
研修費	0	0	0	0	46.4%	0	0
公課費	132,600	0	0	132,600	46.4%	61,526	71,074
賞与引当金繰入額	6,907,000	0	0	6,907,000	46.4%	3,204,848	3,702,152
法定福利費引当金繰入額	1,350,000	0	0	1,350,000	46.4%	626,400	723,600
ポンプ機費	208,476,117	38,282,667	89,015,631	81,177,819		74,487,974	133,988,143
給料	37,638,168	0	0	37,638,168	44.6%	16,786,623	20,851,545
手当等	22,173,382	0	0	22,173,382	44.6%	9,889,328	12,284,054
下記以外	19,102,382	0	0	19,102,382	44.6%	8,519,662	10,582,720
扶養手当	1,776,000	0	0	1,776,000	44.6%	792,096	983,904
児童手当	1,295,000	0	0	1,295,000	44.6%	577,570	717,430
報酬	0	0	0	0	44.6%	0	0
賞金	1,528,000	0	0	1,528,000	44.6%	681,488	846,512
法定福利費	15,001,269	0	0	15,001,269	44.6%	6,690,566	8,310,703
県共済組合負担金	9,660,450	0	0	9,660,450	44.6%	4,308,561	5,351,889
退職金基金積立金負担金	3,303,000	0	0	3,303,000	44.6%	1,473,138	1,829,862
公務員災害補償基金負担金	108,529	0	0	108,529	44.6%	48,404	60,125
社会保険料(労災保険料)	5,884	0	0	5,884	44.6%	2,624	3,260
社会保険料(雇用保険料)	110,490	0	0	110,490	44.6%	49,279	61,211
社会保険料(健康保険料)	709,227	0	0	709,227	44.6%	316,315	392,912
社会保険料(厚生年金保険料)	1,079,745	0	0	1,079,745	44.6%	481,566	598,179
社会保険料(児童手当拠出金)	23,944	0	0	23,944	44.6%	10,679	13,265
旅費	0	0	0	0	44.6%	0	0
備品消費	561,874	57,367	504,507	0	44.6%	57,367	504,507
材料費	1,188,988	691,792	497,196	0	44.6%	691,792	497,196
被服費	7,290	0	0	7,290	44.6%	3,290	4,000
光熱水費	3,888,784	1,414,023	2,474,761	0	44.6%	1,414,023	2,474,761
動力費	57,495,896	23,422,387	34,073,509	0	44.6%	23,422,387	34,073,509
動力電気料	55,086,740	22,645,867	32,440,873	0	44.6%	22,645,867	32,440,873
動力燃料費	2,409,156	776,520	1,632,636	0	44.6%	776,520	1,632,636
燃料費	92,664	0	92,664	0	44.6%	0	92,664
印刷製本費	0	0	0	0	44.6%	0	0
修繕費	24,138,000	3,315,600	20,822,400	0	44.6%	3,315,600	20,822,400
通信運搬費	2,213,023	836,539	1,376,484	0	44.6%	836,539	1,376,484
手数料	6,000	2,000	4,000	0	44.6%	2,000	4,000
委託料	32,404,079	5,738,663	26,665,416	0	44.6%	5,738,663	26,665,416
賃借料	917,817	122,748	795,069	0	44.6%	122,748	795,069
工事請負費	3,075,840	1,664,640	1,411,200	0	44.6%	1,664,640	1,411,200
補償費	750,000	750,000	0	0	44.6%	750,000	0
負担金	17,629	0	17,629	0	44.6%	0	17,629
補助金	0	0	0	0	44.6%	0	0
保険料	540,414	266,908	273,506	0	44.6%	266,908	273,506
研修費	0	0	0	0	44.6%	0	0
公課費	0	0	0	0	44.6%	0	0
賞与引当金繰入額	4,046,000	0	0	4,046,000	44.6%	1,804,516	2,241,484
法定福利費引当金繰入額	791,000	0	0	791,000	44.6%	352,786	438,214

表 2.9 維持管理費内訳 税込 (平成 28 年度) (2/2)

予算科目	決算額	按分率						
		西部に特定	西部以外に特定	按分対象	西部	西部以外	西部	西部以外
処理場費	633,449,062	108,291,627	190,822,857	334,334,578			257,404,849	376,044,213
給料	151,063,470	0	0	151,063,470	44.6%	55.4%	67,374,308	83,689,162
手当等	88,657,540	0	0	88,657,540	44.6%	55.4%	39,541,263	49,116,277
下記以外	76,222,040	0	0	76,222,040	44.6%	55.4%	33,995,030	42,227,010
扶養手当	7,115,500	0	0	7,115,500	44.6%	55.4%	3,173,513	3,941,987
児童手当	5,320,000	0	0	5,320,000	44.6%	55.4%	2,372,720	2,947,280
報酬	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
賞金	4,195,940	0	0	4,195,940	44.6%	55.4%	1,871,389	2,324,551
法定福利費	67,317,628	0	0	67,317,628	44.6%	55.4%	30,023,662	37,293,966
県共済組合負担金	48,294,271	0	0	48,294,271	44.6%	55.4%	21,539,245	26,755,026
退職金基金積立金負担金	17,863,000	0	0	17,863,000	44.6%	55.4%	7,966,898	9,896,102
公務員災害補償基金負担金	478,059	0	0	478,059	44.6%	55.4%	213,214	264,845
社会保険料(労災保険料)	3,809	0	0	3,809	44.6%	55.4%	1,699	2,110
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
社会保険料(健康保険料)	255,473	0	0	255,473	44.6%	55.4%	113,941	141,532
社会保険料(厚生年金保険料)	413,864	0	0	413,864	44.6%	55.4%	184,583	229,281
社会保険料(児童手当拠出金)	9,152	0	0	9,152	44.6%	55.4%	4,082	5,070
退職給付費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
旅費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
備用品費	2,822,427	881,950	1,940,477	0	44.6%	55.4%	881,950	1,940,477
材料費	6,226,615	2,796,489	3,430,126	0	44.6%	55.4%	2,796,489	3,430,126
被服費	248,636	70,502	178,134	0	44.6%	55.4%	70,502	178,134
光熱水費	14,046,392	3,612,447	10,433,945	0	44.6%	55.4%	3,612,447	10,433,945
動力費	74,767,372	39,797,340	34,970,032	0	44.6%	55.4%	39,797,340	34,970,032
動力電気料	70,449,532	39,240,060	31,209,472	0	44.6%	55.4%	39,240,060	31,209,472
動力燃料費	4,317,840	557,280	3,760,560	0	44.6%	55.4%	557,280	3,760,560
薬品費	14,575,494	7,081,549	7,493,945	0	44.6%	55.4%	7,081,549	7,493,945
燃料費	613,083	348,211	264,872	0	44.6%	55.4%	348,211	264,872
印刷製本費	5,832	2,992	3,240	0	44.6%	55.4%	2,992	3,240
修繕費	23,749,351	7,998,536	15,750,815	0	44.6%	55.4%	7,998,536	15,750,815
通信運搬費	688,295	225,214	463,081	0	44.6%	55.4%	225,214	463,081
手数料	85,675	35,080	50,595	0	44.6%	55.4%	35,080	50,595
委託料	147,955,599	42,269,057	105,686,542	0	44.6%	55.4%	42,269,057	105,686,542
賃借料	232,877	58,008	174,869	0	44.6%	55.4%	58,008	174,869
工事請負費	11,511,720	2,494,800	9,016,920	0	44.6%	55.4%	2,494,800	9,016,920
補償費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
負担金	409,917	163,123	246,794	0	44.6%	55.4%	163,123	246,794
補助金	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
保険料	1,091,399	428,729	662,670	0	44.6%	55.4%	428,729	662,670
研修費	0	0	0	0	44.6%	55.4%	0	0
公課費	83,800	28,000	55,800	0	44.6%	55.4%	28,000	55,800
賞与引当金繰入額	19,324,000	0	0	19,324,000	44.6%	55.4%	8,618,504	10,705,496
法定福利費引当金繰入額	3,776,000	0	0	3,776,000	44.6%	55.4%	1,684,096	2,091,904
総係費	204,628,730	59,803,918	61,260,881	83,563,931			99,998,168	104,630,562
給料	26,707,194	0	0	26,707,194	48.1%	51.9%	12,846,160	13,861,034
手当等	13,261,924	0	0	13,261,924	48.1%	51.9%	6,378,985	6,882,939
下記以外	10,933,924	0	0	10,933,924	48.1%	51.9%	5,259,217	5,674,707
扶養手当	1,248,000	0	0	1,248,000	48.1%	51.9%	600,288	647,712
児童手当	1,080,000	0	0	1,080,000	48.1%	51.9%	519,480	560,520
報酬	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
賞金	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
法定福利費	10,725,267	0	0	10,725,267	48.1%	51.9%	5,158,584	5,566,683
県共済組合負担金	8,179,176	0	0	8,179,176	48.1%	51.9%	3,934,184	4,244,992
退職金基金積立金負担金	2,470,000	0	0	2,470,000	48.1%	51.9%	1,188,070	1,281,930
公務員災害補償基金負担金	76,091	0	0	76,091	48.1%	51.9%	36,600	39,491
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
旅費	190,730	0	0	190,730	48.1%	51.9%	91,741	98,989
備用品費	322,472	0	0	322,472	48.1%	51.9%	155,109	167,363
材料費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
被服費	3,780	0	0	3,780	48.1%	51.9%	1,818	1,962
光熱水費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
動力費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
印刷製本費	42,528	0	0	42,528	48.1%	51.9%	20,456	22,072
修繕費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
通信運搬費	409,299	0	0	409,299	48.1%	51.9%	196,873	212,426
手数料	12,374	0	0	12,374	48.1%	51.9%	5,952	6,422
委託料	500,256	0	0	500,256	48.1%	51.9%	240,623	259,633
賃借料	1,620	0	0	1,620	48.1%	51.9%	779	841
工事請負費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
補償費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
負担金	143,971,690	59,803,918	61,260,881	22,906,891	48.1%	51.9%	70,822,133	73,149,557
補助金	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
厚生福利費	716,954	0	0	716,954	48.1%	51.9%	344,855	372,099
保険料	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
研修費	140,084	0	0	140,084	48.1%	51.9%	67,380	72,704
報償費	2,701,722	0	0	2,701,722	48.1%	51.9%	1,299,528	1,402,194
公課費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
交際費	0	0	0	0	48.1%	51.9%	0	0
賞与引当金繰入額	2,667,000	0	0	2,667,000	48.1%	51.9%	1,282,827	1,384,173
法定福利費引当金繰入額	521,000	0	0	521,000	48.1%	51.9%	250,601	270,399
賞借引当金繰入額	1,732,836	0	0	1,732,836	48.1%	51.9%	833,494	899,342
営業外費用	441,554,465	260,304,932	181,249,533	0			260,304,932	181,249,533
支払利息及び企業債取扱諸費	431,542,302	256,937,346	174,604,956	0			256,937,346	174,604,956
雑支出	10,012,163	3,367,586	6,644,577	0			3,367,586	6,644,577
特別損失	2,344,664	0	409,830	1,934,834			930,655	1,414,009
固定資産売却損	409,830	0	409,830	0			0	409,830
過年度損益修正損	1,934,834	0	0	1,934,834	48.1%	51.9%	930,655	1,004,179
その他特別損失	0	0	0	0			0	0

表 2.10 維持管理費内訳 税抜 (平成 29 年度) (1/2)

予算科目	決算額	按分対象		按分率		西部	西部以外
		西部に特定	西部以外に特定	西部	西部以外		
管理費	138,708,828	5,072,979	18,269,070	115,366,779		58,718,531	79,990,297
給料	55,414,425	0	0	55,414,425	46.5%	25,767,708	29,646,717
手当等	21,507,480	0	0	21,507,480	46.5%	10,000,978	11,506,502
下記以外	19,461,480	0	0	19,461,480	46.5%	9,049,588	10,411,892
扶養手当	1,326,000	0	0	1,326,000	46.5%	616,590	709,410
児童手当	720,000	0	0	720,000	46.5%	334,800	385,200
報酬	2,010,672	0	0	2,010,672	46.5%	934,962	1,075,710
賞金	0	0	0	0	46.5%	0	0
法定福利費	22,338,653	0	0	22,338,653	46.5%	10,387,473	11,951,180
県共済組合負担金	15,042,004	0	0	15,042,004	46.5%	6,994,532	8,047,472
退職金基金積立金負担金	5,998,000	0	0	5,998,000	46.5%	2,789,070	3,208,930
公務員災害補償基金負担金	160,780	0	0	160,780	46.5%	74,763	86,017
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	46.5%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	46.5%	0	0
社会保険料(健康保険料)	416,872	0	0	416,872	46.5%	193,845	223,027
社会保険料(厚生年金保険料)	703,272	0	0	703,272	46.5%	327,021	376,251
社会保険料(児童手当拠出金)	17,725	0	0	17,725	46.5%	8,242	9,483
旅費	0	0	0	0	46.5%	0	0
備品消費	529,247	0	0	529,247	46.5%	246,100	283,147
材料費	1,052,963	0	0	1,052,963	46.5%	489,628	563,335
被服費	42,050	0	0	42,050	46.5%	19,553	22,497
光熱水費	527,238	102,607	118,275	308,356	46.5%	245,993	281,245
燃料費	313,398	0	0	313,398	46.5%	145,730	167,668
印刷製本費	0	0	0	0	46.5%	0	0
修繕費	6,007,275	1,390,000	3,970,000	647,275	46.5%	1,690,983	4,316,292
通信運搬費	42,990	0	0	42,990	46.5%	19,990	23,000
手数料	41,100	0	0	41,100	46.5%	19,112	21,988
委託料	1,879,000	180,000	40,000	1,659,000	46.5%	951,435	927,565
賃借料	498,666	28,372	441,795	28,499	46.5%	41,824	457,042
工事請負費	17,073,000	3,372,000	13,701,000	0	46.5%	3,372,000	13,701,000
補償費	0	0	0	0	46.5%	0	0
負担金	43,240	0	0	43,240	46.5%	20,107	23,133
補助金	143,886	0	0	143,886	46.5%	66,907	76,979
保険料	574,345	0	0	574,345	46.5%	267,070	307,275
研修費	0	0	0	0	46.5%	0	0
公課費	139,200	0	0	139,200	46.5%	64,728	74,472
賞与引当金繰入額	7,128,000	0	0	7,128,000	46.5%	3,314,520	3,813,480
法定福利費引当金繰入額	1,402,000	0	0	1,402,000	46.5%	651,930	750,070
ポンプ機費	214,334,857	42,115,684	87,063,193	85,155,980		78,817,911	135,516,946
給料	36,640,773	0	0	36,640,773	43.1%	15,792,133	20,848,600
手当等	23,118,345	0	0	23,118,345	43.1%	9,964,007	13,154,338
下記以外	19,369,345	0	0	19,369,345	43.1%	8,348,188	11,021,157
扶養手当	1,984,000	0	0	1,984,000	43.1%	855,104	1,128,896
児童手当	1,765,000	0	0	1,765,000	43.1%	760,715	1,004,285
報酬	0	0	0	0	43.1%	0	0
賞金	3,101,964	0	0	3,101,964	43.1%	1,336,946	1,765,018
法定福利費	16,491,898	0	0	16,491,898	43.1%	7,108,008	9,383,890
県共済組合負担金	10,934,717	0	0	10,934,717	43.1%	4,712,863	6,221,854
退職金基金積立金負担金	4,055,000	0	0	4,055,000	43.1%	1,747,705	2,307,295
公務員災害補償基金負担金	118,969	0	0	118,969	43.1%	51,276	67,693
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	43.1%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	43.1%	0	0
社会保険料(健康保険料)	518,613	0	0	518,613	43.1%	223,522	295,091
社会保険料(厚生年金保険料)	843,350	0	0	843,350	43.1%	363,484	479,866
社会保険料(児童手当拠出金)	21,249	0	0	21,249	43.1%	9,158	12,091
旅費	0	0	0	0	43.1%	0	0
備品消費	300,596	46,643	253,953	0	43.1%	46,643	253,953
材料費	1,830,554	200,369	1,630,185	0	43.1%	200,369	1,630,185
被服費	17,630	0	17,630	0	43.1%	0	17,630
光熱水費	3,100,362	1,200,359	1,900,003	0	43.1%	1,200,359	1,900,003
動力費	53,353,025	21,292,808	32,060,217	0	43.1%	21,292,808	32,060,217
動力電気料	52,415,105	21,169,808	31,245,297	0	43.1%	21,169,808	31,245,297
動力燃料費	937,920	123,000	814,920	0	43.1%	123,000	814,920
燃料費	122,700	0	122,700	0	43.1%	0	122,700
印刷製本費	0	0	0	0	43.1%	0	0
修繕費	18,227,500	9,072,000	9,155,500	0	43.1%	9,072,000	9,155,500
通信運搬費	2,245,856	771,946	1,473,910	0	43.1%	771,946	1,473,910
手数料	9,000	3,000	6,000	0	43.1%	3,000	6,000
委託料	37,693,867	5,590,787	32,103,080	0	43.1%	5,590,787	32,103,080
賃借料	121,371	37,778	83,593	0	43.1%	37,778	83,593
工事請負費	10,866,500	2,884,000	7,982,500	0	43.1%	2,884,000	7,982,500
補償費	750,000	750,000	0	0	43.1%	750,000	0
負担金	0	0	0	0	43.1%	0	0
補助金	0	0	0	0	43.1%	0	0
保険料	539,916	265,994	273,922	0	43.1%	265,994	273,922
研修費	0	0	0	0	43.1%	0	0
公課費	0	0	0	0	43.1%	0	0
賞与引当金繰入額	4,849,000	0	0	4,849,000	43.1%	2,089,919	2,759,081
法定福利費引当金繰入額	954,000	0	0	954,000	43.1%	411,174	542,826

表 2.11 維持管理費内訳 税抜 (平成 29 年度) (2/2)

予算科目	決算額	按分率						西部	西部以外	
		西部に特定	西部以外に特定	按分対象	西部		西部以外			
					西部	西部以外	西部			西部以外
処理場費	646,809,949	110,927,982	193,912,684	341,969,283			258,316,744	388,493,205		
給料	156,448,860	0	0	156,448,860	43.1%	56.9%	67,429,459	89,019,401		
手当等	86,741,314	0	0	86,741,314	43.1%	56.9%	37,385,507	49,355,807		
下記以外	75,371,814	0	0	75,371,814	43.1%	56.9%	32,485,252	42,886,562		
扶養手当	6,694,500	0	0	6,694,500	43.1%	56.9%	2,885,330	3,809,170		
児童手当	4,675,000	0	0	4,675,000	43.1%	56.9%	2,014,925	2,660,075		
報酬	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
賞金	4,334,564	0	0	4,334,564	43.1%	56.9%	1,868,197	2,466,367		
法定福利費	69,850,545	0	0	69,850,545	43.1%	56.9%	30,105,585	39,744,960		
県共済組合負担金	50,831,270	0	0	50,831,270	43.1%	56.9%	21,908,277	28,922,993		
退職金基金積立金負担金	17,428,000	0	0	17,428,000	43.1%	56.9%	7,511,468	9,916,532		
公務員災害補償基金負担金	529,232	0	0	529,232	43.1%	56.9%	228,099	301,133		
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
社会保険料(健康保険料)	394,331	0	0	394,331	43.1%	56.9%	169,957	224,374		
社会保険料(厚生年金保険料)	651,304	0	0	651,304	43.1%	56.9%	280,712	370,592		
社会保険料(児童手当拠出金)	16,408	0	0	16,408	43.1%	56.9%	7,072	9,336		
退職給付費	319,000	0	0	319,000	43.1%	56.9%	137,488	181,511		
旅費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
備用品費	2,396,319	617,922	1,778,397	0	43.1%	56.9%	617,922	1,778,397		
材料費	3,380,898	1,794,070	1,586,828	0	43.1%	56.9%	1,794,070	1,586,828		
被服費	229,470	82,229	147,241	0	43.1%	56.9%	82,229	147,241		
光熱水費	7,591,943	2,939,916	4,652,027	0	43.1%	56.9%	2,939,916	4,652,027		
動力費	80,971,756	41,567,381	39,404,375	0	43.1%	56.9%	41,567,381	39,404,375		
動力電気料	76,568,606	41,126,031	35,442,575	0	43.1%	56.9%	41,126,031	35,442,575		
動力燃料費	4,403,150	441,350	3,961,800	0	43.1%	56.9%	441,350	3,961,800		
薬品費	14,088,815	5,792,475	8,296,340	0	43.1%	56.9%	5,792,475	8,296,340		
燃料費	647,925	339,737	308,188	0	43.1%	56.9%	339,737	308,188		
印刷製本費	4,800	2,200	2,600	0	43.1%	56.9%	2,200	2,600		
修繕費	29,336,259	10,742,102	18,594,157	0	43.1%	56.9%	10,742,102	18,594,157		
通信運搬費	683,662	220,064	463,598	0	43.1%	56.9%	220,064	463,598		
手数料	81,342	29,460	51,882	0	43.1%	56.9%	29,460	51,882		
委託料	145,570,688	41,267,463	104,303,225	0	43.1%	56.9%	41,267,463	104,303,225		
賃借料	214,626	57,438	157,188	0	43.1%	56.9%	57,438	157,188		
工事請負費	18,102,500	4,822,500	13,280,000	0	43.1%	56.9%	4,822,500	13,280,000		
補償費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
負担金	410,236	223,206	187,030	0	43.1%	56.9%	223,206	187,030		
補助金	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
保険料	1,091,627	429,419	662,208	0	43.1%	56.9%	429,419	662,208		
研修費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0		
公課費	37,800	0	37,800	0	43.1%	56.9%	0	37,800		
賞与引当金繰入額	20,280,000	0	0	20,280,000	43.1%	56.9%	8,740,680	11,539,320		
法定福利費引当金繰入額	3,995,000	0	0	3,995,000	43.1%	56.9%	1,721,845	2,273,155		
総係費	206,649,132	58,516,140	59,325,165	88,807,827	48.5%	51.5%	101,687,936	105,061,196		
給料	27,107,940	0	0	27,107,940	48.5%	51.5%	13,147,351	13,960,589		
手当等	14,389,181	0	0	14,389,181	48.5%	51.5%	6,978,753	7,410,428		
下記以外	12,715,181	0	0	12,715,181	48.5%	51.5%	6,166,863	6,548,318		
扶養手当	1,014,000	0	0	1,014,000	48.5%	51.5%	491,790	522,210		
児童手当	660,000	0	0	660,000	48.5%	51.5%	320,100	339,900		
報酬	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
賞金	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
法定福利費	12,490,732	0	0	12,490,732	48.5%	51.5%	6,058,005	6,432,727		
県共済組合負担金	8,957,176	0	0	8,957,176	48.5%	51.5%	4,344,230	4,612,946		
退職金基金積立金負担金	3,257,000	0	0	3,257,000	48.5%	51.5%	1,679,645	1,677,355		
公務員災害補償基金負担金	80,457	0	0	80,457	48.5%	51.5%	39,022	41,435		
社会保険料(労災保険料)	36,664	0	0	36,664	48.5%	51.5%	17,782	18,882		
社会保険料(雇用保険料)	159,435	0	0	159,435	48.5%	51.5%	77,326	82,109		
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
旅費	111,140	0	0	111,140	48.5%	51.5%	53,903	57,237		
備用品費	175,376	0	0	175,376	48.5%	51.5%	85,057	90,319		
材料費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
被服費	7,400	0	0	7,400	48.5%	51.5%	3,589	3,811		
光熱水費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
燃料費	2,778	0	0	2,778	48.5%	51.5%	1,347	1,431		
印刷製本費	47,300	0	0	47,300	48.5%	51.5%	22,941	24,359		
修繕費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
通信運搬費	382,299	0	0	382,299	48.5%	51.5%	185,415	196,884		
手数料	15,844	0	0	15,844	48.5%	51.5%	7,684	8,160		
委託料	939,600	0	0	939,600	48.5%	51.5%	455,706	483,894		
賃借料	544,185	0	0	544,185	48.5%	51.5%	263,930	280,255		
工事請負費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
補償費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
負担金	140,132,891	58,516,140	59,325,165	22,291,586	48.5%	51.5%	69,327,559	70,805,332		
補助金	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
厚生福利費	738,935	0	0	738,935	48.5%	51.5%	358,383	380,552		
保険料	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
研修費	157,754	0	0	157,754	48.5%	51.5%	76,511	81,243		
報償費	3,292,485	0	0	3,292,485	48.5%	51.5%	1,596,855	1,695,630		
公課費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0		
交際費	10,000	0	0	10,000	48.5%	51.5%	4,850	5,150		
賞与引当金繰入額	3,802,000	0	0	3,802,000	48.5%	51.5%	1,843,970	1,958,030		
法定福利費引当金繰入額	748,000	0	0	748,000	48.5%	51.5%	362,780	385,220		
賞与引当金繰入額	1,553,292	0	0	1,553,292	48.5%	51.5%	753,347	799,945		
営業外費用	384,901,958	228,531,603	156,370,355	0			228,531,603	156,370,355		
支払利息及び企業債取扱諸費	373,372,467	224,238,054	149,134,413	0			224,238,054	149,134,413		
雑支出	11,529,491	4,293,549	7,235,942	0			4,293,549	7,235,942		
特別損失	10,767,561	4,856,423	5,911,138	0			4,856,423	5,911,138		
固定資産売却損	4,886,070	4,856,423	29,647	0			4,856,423	29,647		
過年度損益修正損	5,881,491	0	5,881,491	0			0	5,881,491		
その他特別損失	0	0	0	0			0	0		

表 2.12 維持管理費内訳 税込 (平成 29 年度) (1/2)

予算科目	決算額	按分対象		按分率		西部	西部以外
		西部に特定	西部以外に特定	西部	西部以外		
管理費	141,015,309	5,476,547	19,696,149	115,842,613		59,343,362	81,671,947
給料	55,414,425	0	0	55,414,425	46.5%	25,767,708	29,646,717
手当等	21,605,469	0	0	21,605,469	46.5%	10,046,543	11,558,926
下記以外	19,559,469	0	0	19,559,469	46.5%	9,095,153	10,464,316
扶養手当	1,326,000	0	0	1,326,000	46.5%	616,590	709,410
児童手当	720,000	0	0	720,000	46.5%	334,800	385,200
報酬	2,016,000	0	0	2,016,000	46.5%	937,440	1,078,560
賞金	0	0	0	0	46.5%	0	0
法定福利費	22,338,653	0	0	22,338,653	46.5%	10,387,473	11,951,180
県共済組合負担金	15,042,004	0	0	15,042,004	46.5%	6,994,532	8,047,472
退職金基金積立金負担金	5,998,000	0	0	5,998,000	46.5%	2,789,070	3,208,930
公務員災害補償基金負担金	160,780	0	0	160,780	46.5%	74,763	86,017
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	46.5%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	46.5%	0	0
社会保険料(健康保険料)	416,872	0	0	416,872	46.5%	193,845	223,027
社会保険料(厚生年金保険料)	703,272	0	0	703,272	46.5%	327,021	376,251
社会保険料(児童手当拠出金)	17,725	0	0	17,725	46.5%	8,242	9,483
旅費	0	0	0	0	46.5%	0	0
備用品費	571,555	0	0	571,555	46.5%	265,773	305,782
材料費	1,137,196	0	0	1,137,196	46.5%	528,796	608,400
被服費	45,414	0	0	45,414	46.5%	21,118	24,296
光熱水費	569,338	110,815	125,577	332,946	46.5%	265,635	303,703
燃料費	335,089	0	0	335,089	46.5%	155,816	179,273
印刷製本費	0	0	0	0	46.5%	0	0
修繕費	6,487,855	1,501,200	4,287,600	699,055	46.5%	1,826,261	4,661,594
通信運搬費	46,413	0	0	46,413	46.5%	21,582	24,831
手数料	43,772	0	0	43,772	46.5%	20,354	23,418
委託料	2,029,320	194,400	43,200	1,791,720	46.5%	1,027,550	1,001,770
賃借料	501,841	28,372	442,692	30,777	46.5%	42,683	459,158
工事請負費	18,438,840	3,641,760	14,797,080	0	46.5%	3,641,760	14,797,080
補償費	0	0	0	0	46.5%	0	0
負担金	46,698	0	0	46,698	46.5%	21,715	24,983
補助金	143,886	0	0	143,886	46.5%	66,907	76,979
保険料	574,345	0	0	574,345	46.5%	267,070	307,275
研修費	0	0	0	0	46.5%	0	0
公課費	139,200	0	0	139,200	46.5%	64,728	74,472
賞与引当金繰入額	7,128,000	0	0	7,128,000	46.5%	3,314,520	3,813,480
法定福利費引当金繰入額	1,402,000	0	0	1,402,000	46.5%	651,930	750,070
ポンプ機費	224,650,760	45,403,420	94,005,044	85,242,296		82,142,890	142,507,910
給料	36,640,773	0	0	36,640,773	43.1%	15,792,173	20,848,600
手当等	23,199,333	0	0	23,199,333	43.1%	9,998,913	13,200,420
下記以外	19,450,333	0	0	19,450,333	43.1%	8,383,094	11,067,239
扶養手当	1,984,000	0	0	1,984,000	43.1%	855,104	1,128,896
児童手当	1,765,000	0	0	1,765,000	43.1%	760,715	1,004,285
報酬	0	0	0	0	43.1%	0	0
賞金	3,107,292	0	0	3,107,292	43.1%	1,339,243	1,768,049
法定福利費	16,491,898	0	0	16,491,898	43.1%	7,108,008	9,383,890
県共済組合負担金	10,934,717	0	0	10,934,717	43.1%	4,712,863	6,221,854
退職金基金積立金負担金	4,055,000	0	0	4,055,000	43.1%	1,747,705	2,307,295
公務員災害補償基金負担金	118,969	0	0	118,969	43.1%	51,276	67,693
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	43.1%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	43.1%	0	0
社会保険料(健康保険料)	518,613	0	0	518,613	43.1%	223,522	295,091
社会保険料(厚生年金保険料)	843,350	0	0	843,350	43.1%	363,484	479,866
社会保険料(児童手当拠出金)	21,249	0	0	21,249	43.1%	9,158	12,091
旅費	0	0	0	0	43.1%	0	0
備用品費	324,632	50,374	274,258	0	43.1%	50,374	274,258
材料費	1,976,987	216,399	1,760,588	0	43.1%	216,399	1,760,588
被服費	19,039	0	19,039	0	43.1%	19,039	0
光熱水費	3,348,247	1,296,388	2,051,859	0	43.1%	1,296,388	2,051,859
動力費	57,620,874	22,996,233	34,624,641	0	43.1%	22,996,233	34,624,641
動力電気料	56,607,920	22,863,393	33,744,527	0	43.1%	22,863,393	33,744,527
動力燃料費	1,012,954	132,840	880,114	0	43.1%	132,840	880,114
燃料費	132,516	0	132,516	0	43.1%	0	132,516
印刷製本費	0	0	0	0	43.1%	0	0
修繕費	19,685,700	9,797,760	9,887,940	0	43.1%	9,797,760	9,887,940
通信運搬費	2,425,352	833,702	1,591,650	0	43.1%	833,702	1,591,650
手数料	9,000	3,000	6,000	0	43.1%	3,000	6,000
委託料	40,709,361	6,038,050	34,671,311	0	43.1%	6,038,050	34,671,311
賃借料	131,020	40,800	90,220	0	43.1%	40,800	90,220
工事請負費	11,735,820	3,114,720	8,621,100	0	43.1%	3,114,720	8,621,100
補償費	750,000	750,000	0	0	43.1%	750,000	0
負担金	0	0	0	0	43.1%	0	0
補助金	0	0	0	0	43.1%	0	0
保険料	539,916	265,994	273,922	0	43.1%	265,994	273,922
研修費	0	0	0	0	43.1%	0	0
公課費	0	0	0	0	43.1%	0	0
賞与引当金繰入額	4,849,000	0	0	4,849,000	43.1%	2,089,919	2,759,081
法定福利費引当金繰入額	954,000	0	0	954,000	43.1%	411,174	542,826

表 2.13 維持管理費内訳 税込 (平成 29 年度) (2/2)

予算科目	決算額	按分率						
		西部に特定	西部以外に特定	按分対象	西部	西部以外	西部	西部以外
処理場費	671,406,886	119,747,654	209,375,346	342,283,886			267,272,010	404,134,876
給料	156,448,860	0	0	156,448,860	43.1%	56.9%	67,429,459	89,019,401
手当等	87,048,665	0	0	87,048,665	43.1%	56.9%	37,517,975	49,530,690
下記以外	75,679,165	0	0	75,679,165	43.1%	56.9%	32,617,720	43,061,445
扶養手当	6,694,500	0	0	6,694,500	43.1%	56.9%	2,885,330	3,809,170
児童手当	4,675,000	0	0	4,675,000	43.1%	56.9%	2,014,925	2,660,075
報酬	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
賞金	4,341,816	0	0	4,341,816	43.1%	56.9%	1,871,323	2,470,493
法定福利費	69,850,545	0	0	69,850,545	43.1%	56.9%	30,105,585	39,744,960
県共済組合負担金	50,831,270	0	0	50,831,270	43.1%	56.9%	21,908,277	28,922,993
退職金基金積立金負担金	17,428,000	0	0	17,428,000	43.1%	56.9%	7,511,468	9,916,532
公務員災害補償基金負担金	529,232	0	0	529,232	43.1%	56.9%	228,099	301,133
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
社会保険料(健康保険料)	394,331	0	0	394,331	43.1%	56.9%	169,957	224,374
社会保険料(厚生年金保険料)	651,304	0	0	651,304	43.1%	56.9%	280,712	370,592
社会保険料(児童手当拠出金)	16,408	0	0	16,408	43.1%	56.9%	7,072	9,336
退職給付費	319,000	0	0	319,000	43.1%	56.9%	137,489	181,511
旅費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
備用品費	2,587,947	667,356	1,920,591	0	43.1%	56.9%	667,356	1,920,591
材料費	3,651,324	1,937,596	1,713,728	0	43.1%	56.9%	1,937,596	1,713,728
被服費	247,825	88,807	159,018	0	43.1%	56.9%	88,807	159,018
光熱水費	8,199,268	3,175,109	5,024,159	0	43.1%	56.9%	3,175,109	5,024,159
動力費	87,449,484	44,892,772	42,556,712	0	43.1%	56.9%	44,892,772	42,556,712
動力電気料	82,694,082	44,416,114	38,277,968	0	43.1%	56.9%	44,416,114	38,277,968
動力燃料費	4,755,402	476,658	4,278,744	0	43.1%	56.9%	476,658	4,278,744
薬品費	15,215,918	6,255,873	8,960,045	0	43.1%	56.9%	6,255,873	8,960,045
燃料費	698,980	366,916	332,064	0	43.1%	56.9%	366,916	332,064
印刷製本費	5,184	2,808	2,376	0	43.1%	56.9%	2,808	2,376
修繕費	31,683,158	11,601,470	20,081,688	0	43.1%	56.9%	11,601,470	20,081,688
通信運搬費	738,294	237,669	500,625	0	43.1%	56.9%	237,669	500,625
手数料	85,512	29,460	56,052	0	43.1%	56.9%	29,460	56,052
委託料	157,216,306	44,568,860	112,647,446	0	43.1%	56.9%	44,568,860	112,647,446
賃借料	231,565	62,033	169,532	0	43.1%	56.9%	62,033	169,532
工事請負費	19,550,700	5,208,300	14,342,400	0	43.1%	56.9%	5,208,300	14,342,400
補償費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
負担金	432,108	223,206	208,902	0	43.1%	56.9%	223,206	208,902
補助金	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
保険料	1,091,627	429,419	662,208	0	43.1%	56.9%	429,419	662,208
研修費	0	0	0	0	43.1%	56.9%	0	0
公課費	37,800	0	37,800	0	43.1%	56.9%	0	37,800
賞与引当金繰入額	20,280,000	0	0	20,280,000	43.1%	56.9%	8,740,680	11,539,320
法定福利費引当金繰入額	3,995,000	0	0	3,995,000	43.1%	56.9%	1,721,845	2,273,155
総係費	216,971,069	63,197,429	64,071,175	89,702,465	48.5%	51.5%	106,703,124	110,267,945
給料	27,107,940	0	0	27,107,940	48.5%	51.5%	13,147,351	13,960,589
手当等	14,452,733	0	0	14,452,733	48.5%	51.5%	7,009,576	7,443,157
下記以外	12,778,733	0	0	12,778,733	48.5%	51.5%	6,197,686	6,581,047
扶養手当	1,014,000	0	0	1,014,000	48.5%	51.5%	491,790	522,210
児童手当	660,000	0	0	660,000	48.5%	51.5%	320,100	339,900
報酬	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
賞金	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
法定福利費	12,490,732	0	0	12,490,732	48.5%	51.5%	6,058,005	6,432,727
県共済組合負担金	8,957,176	0	0	8,957,176	48.5%	51.5%	4,344,230	4,612,946
退職金基金積立金負担金	3,257,000	0	0	3,257,000	48.5%	51.5%	1,679,645	1,677,355
公務員災害補償基金負担金	80,457	0	0	80,457	48.5%	51.5%	39,022	41,435
社会保険料(労災保険料)	36,664	0	0	36,664	48.5%	51.5%	17,782	18,882
社会保険料(雇用保険料)	159,435	0	0	159,435	48.5%	51.5%	77,326	82,109
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
旅費	120,030	0	0	120,030	48.5%	51.5%	58,215	61,815
備用品費	189,401	0	0	189,401	48.5%	51.5%	91,859	97,542
材料費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
被服費	7,992	0	0	7,992	48.5%	51.5%	3,876	4,116
光熱水費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
燃料費	3,000	0	0	3,000	48.5%	51.5%	1,455	1,545
印刷製本費	51,084	0	0	51,084	48.5%	51.5%	24,776	26,308
修繕費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
通信運搬費	412,851	0	0	412,851	48.5%	51.5%	200,233	212,618
手数料	17,097	0	0	17,097	48.5%	51.5%	8,292	8,805
委託料	1,014,768	0	0	1,014,768	48.5%	51.5%	492,162	522,606
賃借料	587,718	0	0	587,718	48.5%	51.5%	285,043	302,675
工事請負費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
補償費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
負担金	150,199,205	63,197,429	64,071,175	22,930,601	48.5%	51.5%	74,318,770	75,880,435
補助金	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
厚生福利費	739,571	0	0	739,571	48.5%	51.5%	358,692	380,879
保険料	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
研修費	170,370	0	0	170,370	48.5%	51.5%	82,629	87,741
報償費	3,292,485	0	0	3,292,485	48.5%	51.5%	1,596,855	1,695,630
公課費	0	0	0	0	48.5%	51.5%	0	0
交際費	10,800	0	0	10,800	48.5%	51.5%	5,238	5,562
賞与引当金繰入額	3,802,000	0	0	3,802,000	48.5%	51.5%	1,843,970	1,958,030
法定福利費引当金繰入額	748,000	0	0	748,000	48.5%	51.5%	362,780	385,220
賞与引当金繰入額	1,553,292	0	0	1,553,292	48.5%	51.5%	753,347	799,945
営業外費用	384,901,958	228,531,603	156,370,355	0			228,531,603	156,370,355
支払利息及び企業債取扱諸費	373,372,467	224,238,054	149,134,413	0			224,238,054	149,134,413
雑支出	11,529,491	4,293,549	7,235,942	0			4,293,549	7,235,942
特別損失	11,187,378	4,856,423	6,330,955	0			4,856,423	6,330,955
固定資産売却損	4,886,070	4,856,423	29,647	0			4,856,423	29,647
過年度損益修正損	6,301,308	0	6,301,308	0			0	6,301,308
その他特別損失	0	0	0	0			0	0

表 2.14 維持管理費配分総括 税抜（西部処理区）

(円)

年度	予算科目	決算額	配分			西部	西部以外
			西部に特定	西部以外に特定	按分対象		
H26	管渠費	126,611,679	14,276,996	12,810,738	99,523,945	60,157,533	66,454,146
H27	管渠費	172,620,868	36,936,623	19,019,660	116,664,585	91,068,991	81,551,877
H28	管渠費	136,232,646	6,104,479	16,343,140	113,785,027	58,900,730	77,331,916
H29	管渠費	138,708,828	5,072,979	18,269,070	115,366,779	58,718,531	79,990,297
H26	ポンプ場費	199,742,052	37,549,000	81,219,799	80,973,253	71,800,685	127,941,367
H27	ポンプ場費	193,203,826	39,845,256	75,106,787	78,251,783	73,102,263	120,101,563
H28	ポンプ場費	199,050,978	35,520,389	82,445,933	81,084,656	71,684,146	127,366,832
H29	ポンプ場費	214,334,857	42,115,684	87,063,193	85,155,980	78,817,911	135,516,946
H26	処理場費	583,780,002	95,145,201	129,936,159	358,698,642	246,874,726	336,905,276
H27	処理場費	618,120,716	99,365,709	162,716,577	356,038,430	250,682,040	367,438,676
H28	処理場費	611,083,778	100,318,539	176,737,087	334,028,152	249,295,095	361,788,683
H29	処理場費	646,809,949	110,927,982	193,912,684	341,969,283	258,316,744	388,493,205
H26	総係費	209,904,524	53,882,730	56,745,531	99,276,263	101,436,061	108,468,463
H27	総係費	197,680,446	54,786,492	56,776,500	86,117,454	96,725,694	100,954,752
H28	総係費	194,824,995	55,374,000	56,723,040	82,727,955	95,166,147	99,658,848
H29	総係費	206,649,132	58,516,140	59,325,165	88,807,827	101,587,936	105,061,196

表 2.15 維持管理費まとめ 税抜（西部処理区）

(税抜 円)

年度	管渠費		ポンプ場費	
	全体	西部	全体	西部
H26	126,611,679	60,157,533	199,742,052	71,800,685
H27	172,620,868	91,068,991	193,203,826	73,102,263
H28	136,232,646	58,900,730	199,050,978	71,684,146
H29	138,708,828	58,718,531	214,334,857	78,817,911
年度	処理場費		総係費	
	全体	西部	全体	西部
H26	583,780,002	246,874,726	209,904,524	101,436,061
H27	618,120,716	250,682,040	197,680,446	96,725,694
H28	611,083,778	249,295,095	194,824,995	95,166,147
H29	646,809,949	258,316,744	206,649,132	101,587,936
年度	合計			
	全体	西部		
H26	1,120,038,257	480,269,005		
H27	1,181,625,856	511,578,988		
H28	1,141,192,397	475,046,118		
H29	1,206,502,766	497,441,122		

b) コンセッション事業

コンセッション事業の維持管理費は、西部処理区の維持管理費に対して管渠費を対象外とし、ポンプ場費、処理場費、総係費については、各予算科目に対して使用料対象と一般会計対象（不明水費用、高度処理費用、児童手当）に配分する市の繰出基準に基づき配分した金額をそれぞれ積み上げて算出する。なお、総係費については、コンセッション対象外とする管渠分も含まれていることから、表 2.16 に示す西部処理区の対象経費のうち、ポンプ場費と処理場費の合計（税込）と管渠費（税込）の比率で配分する。

コンセッション対象の維持管理費の各項目の配分結果を表 2.16 に示す。

表 2.16 総係費の配分比率（コンセッション事業）

H26		西部		コンセッション	コンセッション以外	
総係費	西部経費のうち対象分の割合	コンセッション	コンセッション以外			
		390,922,775	329,358,050	61,564,725	84.3%	15.7%
H27		西部		コンセッション	コンセッション以外	
総係費	西部経費のうち対象分の割合	コンセッション	コンセッション以外			
		428,690,525	334,427,139	94,263,386	78.0%	22.0%
H28		西部		コンセッション	コンセッション以外	
総係費	西部経費のうち対象分の割合	コンセッション	コンセッション以外			
		391,476,847	331,892,823	59,584,024	84.8%	15.2%
H29		西部		コンセッション	コンセッション以外	
総係費	西部経費のうち対象分の割合	コンセッション	コンセッション以外			
		408,758,222	349,414,860	59,343,362	85.5%	14.5%

表 2.17 維持管理費内訳 税抜 (平成 28 年度) 【コンセッション事業】 (1/2)

予算科目(税抜)	西部 (処理場・ポンプ場分)	汚水				雨水	不明水 比率	高度処 理比率	児童手 当比率	雨水比 率
		使用料対象	一般会計対象							
			不明水	高度処理	児童手当					
ポンプ場費	71,684,146	27,803,093	0	0	577,570	43,303,483				
給料	16,786,623	6,630,716	0	0	0	10,155,907	0.0%	0.0%	60.5%	
手当等	9,849,362	3,662,358	0	0	577,570	5,609,434				
下記以外	8,479,696	3,349,480	0	0	0	5,130,216	0.0%	0.0%	60.5%	
扶養手当	792,096	312,878	0	0	0	479,218	0.0%	0.0%	60.5%	
児童手当	577,570	0	0	0	577,570	0	0.0%	0.0%	100.0%	
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
賞金	679,904	268,562	0	0	0	411,342	0.0%	0.0%	60.5%	
法定福利費	6,690,566	2,642,774	0	0	0	4,047,792				
県共済組合負担金	4,308,561	1,701,882	0	0	0	2,606,679	0.0%	0.0%	60.5%	
退職金基金積立金負担金	1,473,138	581,890	0	0	0	891,248	0.0%	0.0%	60.5%	
公務員災害補償基金負担金	48,404	19,120	0	0	0	29,284	0.0%	0.0%	60.5%	
社会保険料(労災保険料)	2,624	1,036	0	0	0	1,588	0.0%	0.0%	60.5%	
社会保険料(雇用保険料)	49,279	19,465	0	0	0	29,814	0.0%	0.0%	60.5%	
社会保険料(健康保険料)	316,315	124,944	0	0	0	191,371	0.0%	0.0%	60.5%	
社会保険料(厚生年金保険料)	481,566	190,219	0	0	0	291,347	0.0%	0.0%	60.5%	
社会保険料(児童手当拠出金)	10,679	4,218	0	0	0	6,461	0.0%	0.0%	60.5%	
旅費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
備用品費	53,118	20,982	0	0	0	32,136	0.0%	0.0%	60.5%	
材料費	640,548	253,016	0	0	0	387,532	0.0%	0.0%	60.5%	
被服費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
光熱水費	1,309,281	517,166	0	0	0	792,115	0.0%	0.0%	60.5%	
動力費	21,687,395	8,282,516	0	0	0	13,404,879				
動力電気料	20,968,395	8,282,516	0	0	0	12,685,879	0.0%	0.0%	60.5%	
動力燃料費	719,000	0	0	0	0	719,000	0.0%	0.0%	100.0%	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
修繕費	3,070,000	1,212,650	0	0	0	1,857,350	0.0%	0.0%	60.5%	
通信運搬費	774,573	305,956	0	0	0	468,617	0.0%	0.0%	60.5%	
手数料	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
委託料	5,313,577	2,098,863	0	0	0	3,214,714	0.0%	0.0%	60.5%	
賃借料	113,656	44,894	0	0	0	68,762	0.0%	0.0%	60.5%	
工事請負費	1,541,333	608,827	0	0	0	932,506	0.0%	0.0%	60.5%	
補償費	750,000	296,250	0	0	0	453,750	0.0%	0.0%	60.5%	
負担金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
保険料	266,908	105,429	0	0	0	161,479	0.0%	0.0%	60.5%	
研修費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
公課費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	60.5%	
賞与引当金繰入額	1,804,516	712,784	0	0	0	1,091,732	0.0%	0.0%	60.5%	
法定福利費引当金繰入額	352,786	139,350	0	0	0	213,436	0.0%	0.0%	60.5%	

表 2.18 維持管理費内訳 税抜 (平成 28 年度) 【コンセッション事業】 (2/2)

予算科目(税抜)	西部 (処理場・ポンプ場分)	汚水				雨水	不明水 比率	高度処理 比率	児童手 当比率	雨水比 率
		使用料対象	一般会計対象							
			不明水	高度処理	児童手当					
処理場費	249,295,095	218,862,256	4,818,108	0	2,372,720	23,242,011				
給料	67,374,308	60,906,374	0	0	0	6,467,934	0.0%	0.0%	9.6%	
手当等	39,407,765	33,479,681	0	0	2,372,720	3,555,364				
下記以外	33,861,532	30,610,825	0	0	0	3,250,707	0.0%	0.0%	9.6%	
扶養手当	3,173,513	2,868,856	0	0	0	304,657	0.0%	0.0%	9.6%	
児童手当	2,372,720	0	0	0	2,372,720	0	0.0%	0.0%	100.0%	
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
賞金	1,868,221	1,688,872	0	0	0	179,349	0.0%	0.0%	9.6%	
法定福利費	30,023,662	27,141,390	0	0	0	2,882,272				
県共済組合負担金	21,539,245	19,471,477	0	0	0	2,067,768	0.0%	0.0%	9.6%	
退職金基金積立金負担金	7,966,898	7,202,076	0	0	0	764,822	0.0%	0.0%	9.6%	
公務員災害補償基金負担金	213,214	192,745	0	0	0	20,469	0.0%	0.0%	9.6%	
社会保険料(労災保険料)	1,699	1,536	0	0	0	163	0.0%	0.0%	9.6%	
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
社会保険料(健康保険料)	113,941	103,003	0	0	0	10,938	0.0%	0.0%	9.6%	
社会保険料(厚生年金保険料)	184,583	166,863	0	0	0	17,720	0.0%	0.0%	9.6%	
社会保険料(児童手当拠出金)	4,082	3,690	0	0	0	392	0.0%	0.0%	9.6%	
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
旅費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
備用品費	816,620	738,224	0	0	0	78,396	0.0%	0.0%	9.6%	
材料費	2,589,342	2,340,765	0	0	0	248,577	0.0%	0.0%	9.6%	
被服費	65,280	59,013	0	0	0	6,267	0.0%	0.0%	9.6%	
光熱水費	3,344,858	3,023,752	0	0	0	321,106	0.0%	0.0%	9.6%	
動力費	36,849,389	29,614,232	4,090,282	0	0	3,144,875				
動力電気料	36,333,389	29,199,546	4,033,006	0	0	3,100,837	11.1%	0.0%	9.6%	
動力燃料費	516,000	414,686	57,276	0	0	44,038	11.1%	0.0%	9.6%	
薬品費	6,556,990	5,269,564	727,826	0	0	559,600	11.1%	0.0%	9.6%	
燃料費	322,418	291,466	0	0	0	30,952	0.0%	0.0%	9.6%	
印刷製本費	2,400	2,170	0	0	0	230	0.0%	0.0%	9.6%	
修繕費	7,406,052	6,695,071	0	0	0	710,981	0.0%	0.0%	9.6%	
通信運搬費	208,531	188,512	0	0	0	20,019	0.0%	0.0%	9.6%	
手数料	35,080	31,712	0	0	0	3,368	0.0%	0.0%	9.6%	
委託料	39,138,016	35,380,766	0	0	0	3,757,250	0.0%	0.0%	9.6%	
賃借料	53,711	48,555	0	0	0	5,156	0.0%	0.0%	9.6%	
工事請負費	2,310,000	2,088,240	0	0	0	221,760	0.0%	0.0%	9.6%	
補償費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
負担金	163,123	147,463	0	0	0	15,660	0.0%	0.0%	9.6%	
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
保険料	428,729	387,571	0	0	0	41,158	0.0%	0.0%	9.6%	
研修費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	9.6%	
公課費	28,000	25,312	0	0	0	2,688	0.0%	0.0%	9.6%	
賞与引当金繰入額	8,618,504	7,791,128	0	0	0	827,376	0.0%	0.0%	9.6%	
法定福利費引当金繰入額	1,684,096	1,522,423	0	0	0	161,673	0.0%	0.0%	9.6%	
総係費	80,700,895	71,032,511	0	0	440,519	9,227,865				
給料	10,893,544	7,701,736	0	0	0	3,191,808	0.0%	0.0%	29.3%	
手当等	5,391,108	3,500,066	0	0	440,519	1,450,523				
下記以外	4,441,545	3,140,172	0	0	0	1,301,373	0.0%	0.0%	29.3%	
扶養手当	509,044	359,894	0	0	0	149,150	0.0%	0.0%	29.3%	
児童手当	440,519	0	0	0	440,519	0	0.0%	0.0%	100.0%	
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
賞金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
法定福利費	4,374,708	3,092,918	0	0	0	1,281,790				
県共済組合負担金	3,336,188	2,358,685	0	0	0	977,503	0.0%	0.0%	29.3%	
退職金基金積立金負担金	1,007,483	712,290	0	0	0	295,193	0.0%	0.0%	29.3%	
公務員災害補償基金負担金	31,037	21,943	0	0	0	9,094	0.0%	0.0%	29.3%	
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
旅費	72,035	50,929	0	0	0	21,106	0.0%	0.0%	29.3%	
備用品費	121,791	86,106	0	0	0	35,685	0.0%	0.0%	29.3%	
材料費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
被服費	1,428	1,010	0	0	0	418	0.0%	0.0%	29.3%	
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
印刷製本費	16,062	11,356	0	0	0	4,706	0.0%	0.0%	29.3%	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
通信運搬費	154,590	109,295	0	0	0	45,295	0.0%	0.0%	29.3%	
手数料	4,675	3,305	0	0	0	1,370	0.0%	0.0%	29.3%	
委託料	188,934	133,576	0	0	0	55,358	0.0%	0.0%	29.3%	
賃借料	612	433	0	0	0	179	0.0%	0.0%	29.3%	
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
補償費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
負担金	56,027,212	53,369,684	0	0	0	2,657,528	0.0%	0.0%	29.3%	
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
厚生福利費	292,138	206,542	0	0	0	85,596	0.0%	0.0%	29.3%	
保険料	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
研修費	52,908	37,406	0	0	0	15,502	0.0%	0.0%	29.3%	
報償費	1,102,000	1,102,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
公課費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
交際費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	29.3%	
賞与引当金繰入額	1,087,837	769,101	0	0	0	318,736	0.0%	0.0%	29.3%	
法定福利費引当金繰入額	212,510	150,245	0	0	0	62,265	0.0%	0.0%	29.3%	
貸倒引当金繰入額	706,803	706,803	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	

表 2.19 維持管理費内訳 税抜 (平成 29 年度) 【コンセッション事業】 (1/2)

予算科目(税抜)	西部 (処理場・ポンプ場分)	汚水			雨水	不明水 比率	高度処 理比率	児童手 当比率	雨水比 率
		使用料対象	一般会計対象						
			不明水	高度処理					
ポンプ場費	78,817,911	32,654,428	0	0	760,715	45,402,768			
給料	15,792,173	6,616,920	0	0	0	9,175,253	0.0%	0.0%	58.1%
手当等	9,964,007	3,856,180	0	0	760,715	5,347,112			
下記以外	8,348,188	3,497,891	0	0	0	4,850,297	0.0%	0.0%	58.1%
扶養手当	855,104	358,289	0	0	0	496,815	0.0%	0.0%	58.1%
児童手当	760,715	0	0	0	760,715	0	0.0%	0.0%	100.0%
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
賞金	1,336,946	560,180	0	0	0	776,766	0.0%	0.0%	58.1%
法定福利費	7,108,008	2,978,256	0	0	0	4,129,752			
県共済組合負担金	4,712,863	1,974,690	0	0	0	2,738,173	0.0%	0.0%	58.1%
退職金基金積立金負担金	1,747,705	732,288	0	0	0	1,015,417	0.0%	0.0%	58.1%
公務員災害補償基金負担金	51,276	21,485	0	0	0	29,791	0.0%	0.0%	58.1%
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
社会保険料(健康保険料)	223,522	93,656	0	0	0	129,866	0.0%	0.0%	58.1%
社会保険料(厚生年金保険料)	363,484	152,300	0	0	0	211,184	0.0%	0.0%	58.1%
社会保険料(児童手当拠出金)	9,158	3,837	0	0	0	5,321	0.0%	0.0%	58.1%
旅費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
備用品費	46,643	19,543	0	0	0	27,100	0.0%	0.0%	58.1%
材料費	200,369	83,955	0	0	0	116,414	0.0%	0.0%	58.1%
被服費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
光熱水費	1,200,359	502,950	0	0	0	697,409	0.0%	0.0%	58.1%
動力費	21,292,808	8,870,150	0	0	0	12,422,658			
動力電気料	21,169,808	8,870,150	0	0	0	12,299,658	0.0%	0.0%	58.1%
動力燃料費	123,000	0	0	0	0	123,000	0.0%	0.0%	100.0%
燃料費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
修繕費	9,072,000	3,801,168	0	0	0	5,270,832	0.0%	0.0%	58.1%
通信運搬費	771,946	323,445	0	0	0	448,501	0.0%	0.0%	58.1%
手数料	3,000	1,257	0	0	0	1,743	0.0%	0.0%	58.1%
委託料	5,590,787	2,342,540	0	0	0	3,248,247	0.0%	0.0%	58.1%
賃借料	37,778	15,829	0	0	0	21,949	0.0%	0.0%	58.1%
工事請負費	2,884,000	1,208,396	0	0	0	1,675,604	0.0%	0.0%	58.1%
補償費	750,000	314,250	0	0	0	435,750	0.0%	0.0%	58.1%
負担金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
保険料	265,994	111,451	0	0	0	154,543	0.0%	0.0%	58.1%
研修費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
公課費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	58.1%
賞与引当金繰入額	2,089,919	875,676	0	0	0	1,214,243	0.0%	0.0%	58.1%
法定福利費引当金繰入額	411,174	172,282	0	0	0	238,892	0.0%	0.0%	58.1%

(円)

表 2.20 維持管理費内訳 税抜 (平成 29 年度) 【コンセッション事業】 (1/2)

予算科目(税抜)	(円)									
	西部 (処理場・ポンプ場分)	汚水				雨水	不明水 比率	高度処理 比率	児童手 当比率	雨水比 率
		使用料対象	一般会計対象							
		不明水	高度処理	児童手当						
処理場費	258,316,744	219,744,922	6,014,701	2,009,466	2,014,925	28,532,730				
給料	67,429,459	59,742,501	0	0	0	7,686,958	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
手当等	37,385,507	31,338,335	0	0	2,014,925	4,032,247				
下記以外	32,485,252	28,781,933	0	0	0	3,703,319	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
扶養手当	2,885,330	2,556,402	0	0	0	328,928	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
児童手当	2,014,925	0	0	0	2,014,925	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
賞金	1,868,197	1,655,223	0	0	0	212,974	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
法定福利費	30,105,585	26,673,549	0	0	0	3,432,036				
県共済組合負担金	21,908,277	19,410,733	0	0	0	2,497,544	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
退職金基金積立金負担金	7,511,468	6,655,161	0	0	0	856,307	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
公務員災害補償基金負担金	228,099	202,096	0	0	0	26,003	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
社会保険料(労災保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
社会保険料(雇用保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
社会保険料(健康保険料)	169,957	150,582	0	0	0	19,375	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
社会保険料(厚生年金保険料)	280,712	248,711	0	0	0	32,001	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
社会保険料(児童手当拠出金)	7,072	6,266	0	0	0	806	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
退職給付費	137,489	121,815	0	0	0	15,674	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
旅費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
備用品費	617,922	547,479	0	0	0	70,443	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
材料費	1,794,070	1,589,546	0	0	0	204,524	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
被服費	82,229	72,855	0	0	0	9,374	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
光熱水費	2,939,916	2,604,766	0	0	0	335,150	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
動力費	41,567,381	30,141,989	5,279,057	2,009,466	0	4,136,869				
動力電気料	41,126,031	29,821,950	5,223,006	1,988,130	0	4,092,945	12.7%	12.5%	0.0%	11.4%
動力燃料費	441,350	320,039	56,051	21,336	0	43,924	12.7%	12.5%	0.0%	11.4%
薬品費	5,792,475	4,480,352	735,644	0	0	576,479	12.7%	0.0%	0.0%	11.4%
燃料費	339,737	301,007	0	0	0	38,730	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
印刷製本費	2,600	2,304	0	0	0	296	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
修繕費	10,742,102	9,517,502	0	0	0	1,224,600	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
通信運搬費	220,064	194,977	0	0	0	25,087	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
手数料	29,460	26,102	0	0	0	3,358	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
委託料	41,267,463	36,562,972	0	0	0	4,704,491	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
賃借料	57,438	50,890	0	0	0	6,548	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
工事請負費	4,822,500	4,272,735	0	0	0	549,765	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
補償費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
負担金	223,206	197,761	0	0	0	25,445	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
保険料	429,419	380,465	0	0	0	48,954	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
研修費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
公課費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
賞与引当金繰入額	8,740,680	7,744,242	0	0	0	996,438	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
法定福利費引当金繰入額	1,721,845	1,525,555	0	0	0	196,290	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
総係費	86,857,688	76,808,252	0	0	273,686	9,775,750				
給料	11,240,985	8,059,786	0	0	0	3,181,199	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
手当等	5,966,834	4,081,987	0	0	273,686	1,611,161				
下記以外	5,272,668	3,780,503	0	0	0	1,492,165	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
扶養手当	420,480	301,484	0	0	0	118,996	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
児童手当	273,686	0	0	0	273,686	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
報酬	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
賞金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
法定福利費	5,179,595	3,713,769	0	0	0	1,465,826				
県共済組合負担金	3,714,317	2,663,165	0	0	0	1,051,152	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
退職金基金積立金負担金	1,350,596	968,377	0	0	0	382,219	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
公務員災害補償基金負担金	33,364	23,922	0	0	0	9,442	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
社会保険料(労災保険料)	15,204	10,901	0	0	0	4,303	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
社会保険料(雇用保険料)	66,114	47,404	0	0	0	18,710	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
社会保険料(健康保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
社会保険料(厚生年金保険料)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
社会保険料(児童手当拠出金)	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
旅費	46,087	33,044	0	0	0	13,043	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
備用品費	72,724	52,143	0	0	0	20,581	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
材料費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
被服費	3,069	2,200	0	0	0	869	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
燃料費	1,152	826	0	0	0	326	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
印刷製本費	19,615	14,064	0	0	0	5,551	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
修繕費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
通信運搬費	158,530	113,666	0	0	0	44,864	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
手数料	6,570	4,711	0	0	0	1,859	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
委託料	389,629	279,364	0	0	0	110,265	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
賃借料	225,660	161,798	0	0	0	63,862	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
補償費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
負担金	59,275,063	56,659,078	0	0	0	2,615,985	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
補助金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
厚生福利費	306,417	219,701	0	0	0	86,716	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
保険料	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
研修費	65,417	46,904	0	0	0	18,513	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
報償費	1,365,311	1,365,311	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公課費	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
交際費	4,147	2,973	0	0	0	1,174	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
賞与引当金繰入額	1,576,594	1,130,418	0	0	0	446,176	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
法定福利費引当金繰入額	310,177	222,397	0	0	0	87,780	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%
貸倒引当金繰入額	644,112	644,112	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2) 萩原団地汚水処理施設費

萩原団地汚水処理施設は東部処理区に位置しているため、西部処理区に計上しない。

3) 減価償却費・資産減耗費

減価償却費や資産減耗費については、固定資産システムからの出力データに基づき、各資産の積み上げ金額に基づき算出する。

コンセッション対象については、管渠を対象外として処理場及びポンプ場における汚水分のみを対象とする。なお、合流については、本市の会計上の区分として採用している汚水1：雨水2の比率を用いて算出する。

表 2.21 減価償却費・資産減耗費（西部処理区）

項目		H26	H27	H28	H29
減価償却費	全体	3,511,847,785	3,332,384,535	3,354,698,912	3,398,462,993
	西部	1,738,783,529	1,669,881,021	1,668,747,903	1,654,423,474
資産減耗費	全体	110,445,253	141,537,962	143,511,458	132,994,669
	西部	57,363,788	24,483,491	79,636,816	34,116,509

表 2.22 減価償却費・資産消耗費（コンセッション事業）

項目		H28	H29
減価償却費	汚水	338,943,318	347,514,324
	合流	128,123,518	97,595,905
	コンセッション	381,651,157	380,046,292
資産減耗費	汚水	0	0
	合流	2,209,029	190,909
	コンセッション	736,343	63,636

※管渠を除き、処理場・ポンプ場の合計金額で整理

※合流は、汚水1：雨水2で配分する。

2.3.3 営業外収益に関する情報

損益計算書（P/L）における営業外収益情報は、受取利息及び配当金、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が該当する。

1) 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は、処理区別に内訳を特定し配分することができない。そこで、受取利息及び配当金は、営業収益に関連する項目であるため、西部処理区及びコンセッション事業へは営業収益比率で配分する。

2) 他会計負担金、他会計補助金

他会計負担金、他会計補助金については、高度処理に要する費用や分流式下水道等に要する費用など一般会計からの繰入金に該当する。西部処理区及びコンセッション事業の他会計負担金及び他会計補助金は、起債償還の元金及び利子、減価償却費により宇部市における算出方法により表 2.23、表 2.24 のとおり配分する。

表 2.23 一般会計負担金、一般会計補助金（西部処理区）

項目		H26	H27	H28	H29	
一般会計 負担金	維持管理費分	水質規制・不明水処理費など	15,461,951	17,263,876	17,322,637	20,714,856
	利子分	高度処理に要する 経費	35,362	39,975	42,293	38,269
		臨特分(臨特、特例) 緊特分(臨時措置分)	14,109,663	12,378,188	10,584,175	8,844,583
		分流式下水道等に 要する経費	97,441,853	84,786,531	71,230,692	61,792,082
	減価償却費分	高度処理に要する 経費	377,712	377,712	918,873	1,292,929
		分流式下水道等に 要する経費	223,031,854	222,587,022	228,215,715	231,699,796
		分流式下水道等に 要する経費	11,286,807	1,347,307	1,426,157	5,947,704
資産減耗費分合計		11,286,807	1,347,307	1,426,157	5,947,704	
一般会計負担金(営業外収益)		361,745,202	338,780,611	329,740,542	330,330,219	
一般会計 補助金	利子分	分流式下水道等に 要する経費	31,449,487	27,364,966	22,989,800	19,943,476
	減価償却費分	分流式下水道等に 要する経費	71,983,826	71,840,255	73,656,924	74,781,415
		H27西文京台三丁目工事に係る 経費(H27～H36)		3,437,424	3,437,424	3,437,000
	減価償却費分合計	71,983,826	75,277,679	77,094,348	78,218,415	
	資産減耗費分	分流式下水道等に 要する経費	3,642,832	434,845	460,295	1,919,629
一般会計補助金(営業外収益)		107,076,145	103,077,490	100,544,443	100,081,520	

表 2.24 一般会計負担金、一般会計補助金 (コンセッション事業)

項目		H26	H27	H28	H29	
一般会計 負担金	維持管理費分	水質規制・不明水処理費など	6,912,010	8,371,019	8,594,366	11,715,427
	利子分	高度処理に要する 経費	35,362	39,975	42,293	38,269
		臨特分(臨特、特例) 緊特分(臨時措置分)	3,604,037	2,950,133	2,273,837	1,644,123
		分流式下水道等に 要する経費	18,654,576	16,336,329	13,362,811	11,446,065
	減価償却費分	高度処理に要する 経費	377,712	377,712	918,873	1,292,929
		分流式下水道等に 要する経費	57,110,953	54,524,009	58,068,315	60,444,754
		分流式下水道等に 要する経費	9,650,584	1,072,966	12,922	10,691
資産減耗費分合計		9,650,584	1,072,966	12,922	10,691	
一般会計負担金(営業外収益)		96,345,234	83,672,143	83,273,417	86,592,258	
一般会計 補助金	利子分	分流式下水道等に 要する経費	6,020,790	5,272,572	4,312,865	3,694,233
	減価償却費分	分流式下水道等に 要する経費	18,432,635	17,597,696	18,741,626	19,508,624
		H27西文京台三丁目工事に係る 経費(H27~H36)		0	0	0
	減価償却費分合計		18,432,635	17,597,696	18,741,626	19,508,624
	資産減耗費分	分流式下水道等に 要する経費	3,114,739	346,302	4,171	3,451
一般会計補助金(営業外収益)		27,568,164	23,216,570	23,058,662	23,206,308	

3) 長期前受金戻入

長期前受金戻入については、固定資産システムデータを整理し、各資産の積み上げ金額により算出する。

表 2.25 長期前受金戻入 (西部処理区)

項目		H26	H27	H28	H29
長期前受金戻入	全体	1,945,478,849	1,853,948,493	1,787,389,847	1,812,446,468
	西部	957,766,659	887,766,800	875,890,437	862,216,161

表 2.26 長期前受金戻入 (コンセッション事業)

項目		H28	H29	
長期 前受金 戻入	減価償却費	汚水	203,236,918	205,843,701
		合流	79,008,014	56,664,465
		コンセッション	229,572,923	224,731,856
	資産減耗費	汚水	0	0
		合流	2,116,723	114,537
		コンセッション	705,574	38,179
	計	汚水	203,236,918	205,843,701
		合流	81,124,737	56,779,002
		コンセッション	230,278,497	224,770,035

※管渠を除き、処理場・ポンプ場の合計金額で整理
※合流は、汚水1:雨水2で配分する。

4) 雑収益

東部浄化センターでは、し尿・浄化槽汚泥の汚水処理施設共同整備事業（MICS）による下水処理施設への投入、宇部・阿知須公共下水道における区域の一部の受入を行っているおり、これらの雑収益は東部処理区として特定が可能である。

一方、西部処理区の雑収益は、東部処理区として特定できる項目を控除した金額を配分対象とし、配分比率については営業収益と同等を想定し、営業収益比率により配分する。

また、コンセッション事業は、西部処理区の雑収益を対象として、営業収益比率により配分する。

表 2.27 雑収益

(税抜 円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
不用品売却収益	2,741,151	1,727,345	102,086	2,971,022	
消化槽し尿処理料収入	326,700	1,376,100	0	0	東部処理区
し尿・浄化槽汚泥処理料収入	0	0	46,846,625	36,562,460	東部処理区
宇部阿知須下水処理受託収入	13,935,466	14,800,214	16,130,203	14,953,823	東部処理区
下水道占用料	1,766,180	1,389,240	3,200,475	2,890,300	
MICS事業負担金収入	481,987	3,290,370	3,655,786	4,292,408	東部処理区
公文書公開請求	188,776	143,035	61,773	42,155	
その他雑収益	1,945,380	2,021,291	3,422,579	2,388,651	
合計(①)	21,385,640	24,747,595	73,419,527	64,100,819	
東部処理区 計(②)	14,744,153	19,466,684	66,632,614	55,808,691	
雑収益配分対象額(③=①-②)	6,641,487	5,280,911	6,786,913	8,292,128	

※③雑収益配分対象額を営業収益比率で配分

2.3.4 営業外費用に関する情報

損益計算書（P/L）における営業外費用情報は、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出が該当する。

1) 支払利息及び企業債取扱い諸費

支払利息及び企業債取扱い諸費の西部処理区及びコンセッション事業への配分は、企業債明細書から積み上げて計上する。配分結果は表 2.28 に示すとおりである。

表 2.28 支払利息及び企業債取扱い諸費

(税抜 円)

年度	支払利息及び企業債取扱諸費		
	全体	西部	コンセッション
H26	575,837,193	345,661,594	46,686,885
H27	503,991,846	301,441,179	40,677,843
H28	431,542,302	256,937,346	33,087,913
H29	373,372,467	224,238,054	28,057,003

2) 雑支出

雑支出としては、不用品の売却原価や消費税計算上発生する雑支出が該当する。西部処理区の支出は決算資料に基づき配分する。また、コンセッション対象については決算資料により配分することができないため、営業外収益比率と同等と想定し、営業外収益比率で配分する。

表 2.29 雑支出

(税抜 円)

年度	雑支出		
	全体	西部	コンセッション
H26	9,518,886	3,637,500	営業外収益比率 により配分
H27	9,847,391	3,358,911	
H28	10,011,055	3,367,586	
H29	11,529,491	4,293,549	

2.3.5 特別利益に関する情報

損益計算書（P/L）における特別利益情報は、固定資産売却益及び過年度損益修正益が該当する。

1) 固定資産売却益

固定資産売却益は、固定資産の売却価額が売却時の簿価を越える金額である。西部処理区への配分は市決算資料に基づき配分する。一方、コンセッション対象については、特定することができないため、利益比率である営業外収益と同等と想定し、営業外収益比率で配分する。

2) 過年度損益修正益

過年度損益修正益は、前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するものである。西部処理区への配分は、市決算資料に基づき配分する。一方、コンセッション対象については、特定することができないため、利益比率である営業外収益と同等と想定し、営業外収益比率で配分する。

表 2.30 固定資産売却益及び過年度損益修正益

(税抜 円)

項目	H26			営業収益 比率で 配分	H27			営業収益 比率で 配分
	東部	西部	コンセッション		東部	西部	コンセッション	
特別利益	11,987,211	286,396	11,700,815		353,367	62,764	290,603	
固定資産売却益	83,650	41,825	41,825		283,234	0	283,234	
過年度損益修正益	11,903,561	244,571	11,658,990		70,133	62,764	7,369	
項目	H28			営業収益 比率で 配分	H29			営業収益 比率で 配分
	東部	西部	コンセッション		東部	西部	コンセッション	
特別利益	122,910	122,910	0		275,573	274,273	1,300	
固定資産売却益	0	0	0		0	0	0	
過年度損益修正益	122,910	122,910	0		275,573	274,273	1,300	

2.3.6 特別損失に関する情報

損益計算書（P/L）における特別損失情報は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失が該当する。

1) 固定資産売却損

固定資産売却損は、固定資産の売却価額が売却時の価額に不足する金額である。西部処理区については市決算資料に基づき配分する。一方、コンセッション対象については、特定することができないため、特別利益の配分比率と同等と想定し、特別利益比率により配分する。

表 2.31 固定資産売却損

（税抜 円）

年度	固定資産売却損		
	全体	西部	コンセッション
H26	447,264	0	特別利益比率 により配分
H27	0	0	
H28	409,830	0	
H29	4,886,070	4,856,423	

2) 過年度損益修正益

前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するものである。西部処理区については市決算資料に基づき配分する。一方、コンセッション対象については、特定することができないため、特別利益の配分比率と同等と想定し、特別利益比率により配分する。

表 2.32 過年度損益修正損

（税抜 円）

年度	過年度損益修正損		
	全体	西部	コンセッション
H26	1,660,025	795,152	特別利益比率 により配分
H27	151,162	73,616	
H28	1,791,516	861,719	
H29	5,881,491	0	

3) その他特別損失

その他特別損失は、上述した以外の損失である。西部処理区については市決算資料に基づき配分する。一方、コンセッション対象については、特定することができないため、特別利益の配分比率と同等と想定し、特別利益比率により配分する。

表 2.33 その他特別損失

(税抜 円)

年度	その他特別損失		
	全体	西部	コンセッション
H26	59,769,000	28,629,351	特別利益比率 により配分
H27	0	0	
H28	0	0	
H29	0	0	

2.3.7 その他項目に関する情報

1) 前年度繰越利益剰余金

宇部市公共下水道事業においては、前年度繰越利益剰余金は計上されていない。今後、計上される場合には、当期純利益比率で配分するものとする。

2) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額については、西部処理区については当期純利益比率で配分し、コンセッション対象については計上しない。

2.4 貸借対照表（B/S）に関する情報

2.4.1 固定資産に関する情報

貸借対照表（B/S）の固定資産に関する情報は、ほとんどが固定資産管理システムに登録された情報であるため、固定資産システム上で処理区域を識別し、西部処理区に関する情報を分離し配分する。

1) 固定資産

固定資産（有形固定資産、無形固定資産）に関しては、西部処理区については、固定資産システムにより処理区別、項目別に「帳簿原価」「減価償却累計額」を出力し整理する。一方、コンセッション対象については、西部処理区の固定資産から対象外の管渠分を控除し、処理場・ポンプ場については汚水分と合流分については、これまでに宇部市において会計整理上で汚水と雨水の配分に用いている汚水 1: 雨水 2 の比率により汚水分を計上し設定する。

2) 預託金

預託金は、処理区別に特定し西部処理区及びコンセッション事業に配分することができない。そこで、収益項目である下水道使用料と同等の配分比率であると想定し、下水道使用料の割合で配分する。

2.4.2 流動資産に関する情報

貸借対照表（B/S）の流動資産は、現金預金、未収金等が該当する。

1) 現金預金

現金預金は処理区に特定し配分することができない。そこで、現金預金は、これまで固定資産により生まれた収益の積み上げであるため、固定資産割合で配分する。

2) 未収金

未収金は、下水道使用料等の未収入額等が該当する。本市では、雑収益（営業外収益）においても記述したように宇部・阿知須公共下水道組合からの下水受託収入やし尿・浄化槽汚泥処理料収入など東部処理区に特定可能な費用は控除し、特定できない費用については特定可能な費用の比率により配分する。一方、コンセッション対象については、未収金が料金収益がほとんどであるという特徴から、下水道使用料比率により配分する。

表 2.34 未収金（平成 28 年度）

項目	未収金（平成28年度）				
	東部	西部	楠	未特定	全体
営業未収金	203,327,026	210,225,479	6,531,474	0	420,083,979
未収水道汚水使用料	197,474,796	205,589,085	6,335,300	0	409,399,181
未収井戸汚水使用料	5,852,230	4,636,394	196,174	0	10,684,798
営業外未収金	13,223,265	2,296	0	143,518	13,369,079
未収宇部・阿知須公共下水道組合 下水処理受託収入	8,554,480	0	0	0	8,554,480
未収し尿・浄化槽汚泥処理料収入	4,626,369	0	0	0	4,626,369
未収雑収益	42,416	2,296	0	143,518	188,230
その他未収金	161,903	0	0	0	161,903
民間資金等活用事業調査費補助金					
未収過年度損益修正益	161,903	0	0	0	161,903
合計	216,712,194	210,227,775	6,531,474	143,518	433,614,961

※出典：市提供資料

表 2.35 未収金（平成 29 年度）

項目	未収金（平成29年度）				
	東部	西部	楠	未特定	全体
営業未収金	200,603,649	210,553,660	6,529,598	0	417,686,907
未収水道汚水使用料	194,637,800	207,147,661	6,374,626	0	408,160,087
未収井戸汚水使用料	5,965,849	3,405,999	154,972	0	9,526,820
営業外未収金	11,747,944	2,881	0	32,460	11,783,285
未収宇部・阿知須公共下水道組合 下水処理受託収入	8,076,380	0	0	0	8,076,380
未収し尿・浄化槽汚泥処理料収入	3,655,428	0	0	0	3,655,428
未収雑収益	16,136	2,881	0	32,460	51,477
その他未収金	217,921	107,568,000	0	0	107,785,921
民間資金等活用事業調査費補助金	0	107,568,000	0	0	107,568,000
未収過年度損益修正益	217,921	0	0	0	217,921
合計	212,569,514	318,124,541	6,529,598	32,460	537,256,113

※出典：市提供資料

表 2.36 未収金（平成 28 年度）採用

項目	未収金（平成28年度）			
	東部	西部	楠	合計
未収金特定分	216,712,194	210,227,775	6,531,474	433,471,443
未収金未特定分	71,751	69,604	2,163	143,518
合計	216,783,945	210,297,379	6,533,637	433,614,961

※処理区が特定できない未収金は特定金額による配分する

表 2.37 未収金（平成 29 年度）採用

項目	未収金（平成29年度）			
	東部	西部	楠	合計
未収金特定分	212,569,514	318,124,541	6,529,598	537,223,653
未収金未特定分	12,844	19,222	394	32,460
合計	212,582,358	318,143,763	6,529,992	537,256,113

※処理区が特定できない未収金は特定金額による配分する

3) 貸倒引当金

貸倒引当金は、下水道事業における収益内容を考慮し、下水道使用料に対する貸倒れに対する引当金であると考えられるため、下水道使用料の割合で配分する。

4) 前払費用

前払費用は、ほとんどが車両のリサイクル預託金であるため、預託金の割合で配分する。

5) 前払金

前払金は全て工事に関するものであるため、西部処理区及びコンセッション事業の工事を特定し積み上げて計上する。

表 2.38 工事前払金 (平成 28 年度)

		(円)
処理区	工事名	前払金
西部	第59工区 西中町合流管(改築)工事	14,009,600
東部	第20工区 五十目山雨水幹線工事	3,741,100
西部	第63工区 居能町三丁目合流管(改築)工事	12,080,500
東部	第42工区 常藤町合流管(改築)工事	13,960,800
東部	第80工区 新浦ポンプ場雨水ポンプ設備工事	54,800,000
東部	第35工区 昭和町一丁目合流管(改築)工事	7,335,200
西部	第52工区 鵜の島町合流管(改築)工事	18,056,500
西部	第2工区 厚南1-3-1号(松見町)汚水準幹線工事	2,770,974
西部	第50工区 西海岸通り合流幹線(改築)工事	7,960,800
西部	第71-A工区 玉川ポンプ場事業発注支援業務委託	3,200,000
西部	第55工区 西本町二丁目合流管(改築)工事	14,678,900
東部	第101工区 東部浄化センター放流渠・場内配管工事	13,680,600
東部	第115工区 東部浄化センター分流水処理施設(土木)工事	10,209,000
—	第70-A工区 宇部市公共下水道施設アセットマネジメント基本計画業務委託	27,200,000
東部	第36工区 明治町二丁目他合流管(改築)工事	1,593,900
東部	第120工区 東部浄化センター消化ガス配管工事	4,900,000
西部	第114-A工区 西部浄化センター再構築実施(詳細)設計委託	32,400,000
東部	琴芝雨水渠工事	3,587,500
西部	第66工区 上町二丁目他合流管(改築)工事	2,500,000
東部	第115工区 東部浄化センター分流水処理施設(土木)工事	5,079,600
合計		253,744,974

表 2.39 工事前払金 (平成 29 年度)

		(円)
処理区	工事名	前払金
東部	第110工区 東部浄化センター流入渠工事	15,583,200
東部	第92工区 塩田川ポンプ場No. 1雨水ポンプ設備工事	8,186,400
西部	第60工区 居能町三丁目合流管(改築)工事	12,619,100
西部	第80工区 玉川ポンプ場建設工事	53,400,000
西部	第41工区 松島町合流管(改築)工事	4,700,000
西部	第48工区 上町二丁目合流管(改築)工事	5,275,200
東部	第20工区 五十目山雨水幹線工事	10,414,800
西部	第54工区 鵜の島合流幹線(改築)工事	40,000,000
西部	第58工区 鍋倉町他合流管(改築)工事	18,616,500
西部	第45工区 小松原町二丁目合流管(改築)工事	17,417,400
東部	第22工区 琴芝雨水準幹線工事	7,500,000
西部	第106工区 西部浄化センター水処理施設(土木)工事	70,800,000
東部	第31工区 松山通り合流幹線(改築)工事	17,600,000
東部	第120工区 東部浄化センター消化槽撤去工事	49,400,000
東部	第95工区 新浦ポンプ場非常用発電設備設置工事	9,000,000
西部	第108工区 西部浄化センター水処理電気設備工事	126,500,000
西部	第48工区 上町二丁目合流管(改築)工事	2,637,600
合計		469,650,200

表 2.40 前払金（西部処理区）

処理区	平成28年度	平成29年度
西部	121,257,274	351,965,800
東部	132,487,700	117,684,400
合計	253,744,974	469,650,200

表 2.41 前払金（コンセッション事業）平成 28 年度

(円)					
処理区	区分	コンセッション	工事名	前払金	コンセッション金額
西部	合流		第59工区 西中町合流管(改築)工事	14,009,600	
東部			第20工区 五十目山雨水幹線工事	3,741,100	
西部	合流		第63工区 居能町三丁目合流管(改築)工事	12,080,500	
東部			第42工区 常藤町合流管(改築)工事	13,960,800	
東部			第80工区 新浦ポンプ場雨水ポンプ設備工事	54,800,000	
東部			第35工区 昭和町一丁目合流管(改築)工事	7,335,200	
西部	合流		第52工区 鶯の島町合流管(改築)工事	18,056,500	
西部	分流		第2工区 厚南1-3-1号(松見町)汚水準幹線工事	2,770,974	
西部	合流		第50工区 西海岸通り合流幹線(改築)工事	7,960,800	
西部	合流	○	第71-A工区 玉川ポンプ場事業発注支援業務委託	3,200,000	1,066,667
西部	合流		第55工区 西本町二丁目合流管(改築)工事	14,678,900	
東部			第101工区 東部浄化センター放流渠・場内配管工事	13,680,600	
東部			第115工区 東部浄化センター分流水処理施設(土木)工事	10,209,000	
—			第70-A工区 宇部市公共下水道施設アセットマネジメント基本計画業務委託	27,200,000	
東部			第36工区 明治町二丁目他合流管(改築)工事	1,593,900	
東部			第120工区 東部浄化センター消化ガス配管工事	4,900,000	
西部	分流	○	第114-A工区 西部浄化センター再構築実施(詳細)設計委託	32,400,000	32,400,000
東部			琴芝雨水渠工事	3,587,500	
西部	合流		第66工区 上町二丁目他合流管(改築)工事	2,500,000	
東部			第115工区 東部浄化センター分流水処理施設(土木)工事	5,079,600	
合計				253,744,974	33,466,667

表 2.42 前払金（コンセッション事業）平成 29 年度

(円)					
処理区	区分	コンセッション	工事名	前払金	コンセッション金額
東部			第110工区 東部浄化センター流入渠工事	15,583,200	
東部			第92工区 塩田川ポンプ場No.1雨水ポンプ設備工事	8,186,400	
西部	合流		第60工区 居能町三丁目合流管(改築)工事	12,619,100	
西部	合流	○	第80工区 玉川ポンプ場建設工事	53,400,000	17,800,000
西部	合流		第41工区 松島町合流管(改築)工事	4,700,000	
西部	合流		第48工区 上町二丁目合流管(改築)工事	5,275,200	
東部			第20工区 五十目山雨水幹線工事	10,414,800	
西部	合流		第54工区 鶯の島合流幹線(改築)工事	40,000,000	
西部	合流		第58工区 鍋倉町他合流管(改築)工事	18,616,500	
西部	合流		第45工区 小松原町二丁目合流管(改築)工事	17,417,400	
東部			第22工区 琴芝雨水準幹線工事	7,500,000	
西部	分流	○	第106工区 西部浄化センター水処理施設(土木)工事	70,800,000	70,800,000
東部			第31工区 松山通り合流幹線(改築)工事	17,600,000	
東部			第120工区 東部浄化センター消化槽撤去工事	49,400,000	
東部			第95工区 新浦ポンプ場非常用発電設備設置工事	9,000,000	
西部	分流	○	第108工区 西部浄化センター水処理電気設備工事	126,500,000	126,500,000
西部	合流		第48工区 上町二丁目合流管(改築)工事	2,637,600	
合計				469,650,200	215,100,000

2.4.3 負債に関する情報

貸借対照表（B/S）の負債は、建設企業債、未払金、賞与引当金等が該当する。

1) 建設企業債

建設企業債は、平成 29 年度末における未償還額及び償還計画より算出する。平成 29 年度分については、平成 30 年度償還予定額を流動資産とし、平成 29 年度末未償還元金から平成 30 年度償還予定額を控除した額を固定負債として取り扱う。

また、平成 28 年度以前については、全体の企業債に対する平成 29 年度の比率を用いて算出した。

2) 未払金

未払金は、処理区に特定することができないが、固定資産の取得に関する未払金であるため、西部処理区及びコンセッション対象の費用は固定資産割合で配分する。

3) 賞与引当金・法定福利費引当金

賞与引当金及び法定福利費引当金は、市決算資料を積み上げて計上する。

4) 預り金

本市の預り金については、預り諸税は少なく一般会計繰入金の返還額が多くを占めているため、一般会計繰入金の割合で配分する。

2.4.4 繰延収益に関する情報

貸借対照表（B/S）の繰延収益は、長期前受金戻入が該当するが、固定資産管理システムに登録された情報であり、システムデータを整理し配分する。

2.4.5 純資産に関する情報

純資産については、資産と負債及び繰延収益の差額として設定する。

2.5 財務情報の整理方法まとめ

財務情報に関して西部処理区及びコンセッション事業範囲に対する各費用配分方法について、損益計算書（P/L）を表 2.43、貸借対照表（B/S）を表 2.44 に整理する。

表 2.43 財務情報の整理方法まとめ（損益計算書 P/L）

項目	備考
営業収益	
下水道使用料	西部処理区分は料金徴収システムデータを整理し、コンセッション事業分はH29成果の割合29.7%を仮値として設定した。
他会計負担金	西部処理区分は市算出基準により配分し、コンセッション事業分は汚水のみのため計上しない。
その他営業収益	利用料金割合で配分する。
営業費用	
管渠費	予算科目別に配分し積上げて算出する。コンセッション事業分は管渠は対象外のため計上しない。
ポンプ場費	予算科目別に配分し積上げて算出する。
処理場費	予算科目別に配分し積上げて算出する。
萩原団地汚水処理施設費	萩原団地は東部処理区に位置するため西部処理区には計上しない。
総係費	予算科目別に配分し積上げて算出する。
減価償却費	固定資産システムデータを整理する。
資産減耗費	固定資産システムデータを整理する。
営業外収益	
受取利息及び配当金	営業収益比率で配分する。
他会計負担金	西部処理区分は市算出基準により配分する。
他会計補助金	西部処理区分は市算出基準により配分する。
長期前受金戻入	固定資産システムデータを整理する。
雑収益	処理区未特定分を営業収益比率により配分する。
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	西部処理区分、コンセッション事業分ともに企業債明細書を積み上げる。
雑支出	西部処理区分は決算資料としコンセッション事業分は営業外収益比率により配分する。
特別利益	
固定資産売却益	西部処理区分は決算資料とし、コンセッション事業分は営業収益比率で配分する。
過年度損益修正益	西部処理区分は決算資料とし、コンセッション事業分は営業収益比率で配分する。
特別損失	
固定資産売却損	西部処理区分は市決算資料とし、コンセッション事業分は特別利益比率で配分する。
過年度損益修正損	西部処理区分は市決算資料とし、コンセッション事業分は特別利益比率で配分する。
その他特別損失	西部処理区分は市決算資料とし、コンセッション事業分は特別利益比率で配分する。
前年度繰越利益剰余金	当期純利益比率で配分する。
その他未処分利益剰余金変動額	西部処理区分は当期純利益比率で配分、コンセッション事業分は計上しない。

表 2.44 財務情報の整理方法まとめ（貸借対照表 B/S）

項目	備考
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産システムデータを整理して算出する。
無形固定資産	固定資産システムデータを整理して算出する。
預託金	使用料金割合で配分する。
流動資産	
現金預金	固定資産割合で配分する。
未収金	西部処理区分は東部分を控除しその他を按分、コンセッション事業分は利用料金割合で配分する。
貸倒引当金	利用料金割合で配分する。
前払費用	預託金の割合で配分する。
前払金	工事前払金の割合で配分する。
【負債の部】	
固定負債	
建設企業債	H29西部処理区分は全体費用と西部処理区分の比率、コンセッション事業分は未償還額比率とする。
退職金給付引当金	市内訳資料に基づき配分する。
流動負債	
建設企業債	H29西部処理区分は全体費用と西部処理区分の比率とし、コンセッション事業分は未償還額比率とする。
未払金	固定資産割合で配分する。
賞与引当金	市内訳資料に基づき配分する。
法定福利費引当金	市内訳資料に基づき配分する。
預り金	一般会計繰入金の比率で配分する。
繰延収益	
長期前受金	固定資産システムデータを整理して算出する。
再評価積立金	
受益者負担金	
国庫補助金	
県補助金	
受贈財産評価額	
【純資産】	資産及び負債・繰延収益の差額で調整する。

3 西部処理区の財務書類の作成

3.1 損益計算書 (P/L)

西部処理区及びコンセッション事業に配分した損益計算書 (P/L) を表 3.1、表 3.2 に示す。

表 3.1 損益計算書 (P/L) (1/2)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	(円)			
					H28(東部・その他)	H28(西部)	H28(コンセッション事業)	H28(コンセッション事業以外)
1	営業収益							
(1)	下水道使用料	2,132,771,412	2,135,947,059	2,130,623,170	1,114,225,519	1,016,397,651	301,870,102	812,355,417
(2)	他会計負担金	804,605,423	770,783,910	820,505,277	367,616,479	452,888,798	0	367,616,479
(3)	その他営業収益	160,600	106,300	154,800	69,356	85,444	25,377	43,979
	計	2,937,537,435	2,906,837,269	2,951,283,247	1,481,911,354	1,469,371,893	301,895,479	1,180,015,875
2	営業費用							
(1)	管渠費	126,611,679	172,620,868	136,232,646	77,331,916	58,900,730	0	77,331,916
(2)	ポンプ場費	199,742,052	193,203,826	199,050,978	127,366,832	71,684,146	28,380,663	98,986,169
(3)	処理場費	583,780,002	618,120,716	611,083,778	361,788,683	249,295,095	226,053,084	135,735,599
(4)	萩原団地汚水処理施設費	5,594,281	5,528,810	5,495,652	5,495,652	0	0	5,495,652
(5)	総係費	209,904,524	197,680,446	194,824,995	99,658,848	95,166,147	71,473,030	28,185,818
(6)	減価償却費	3,511,263,448	3,332,384,535	3,354,698,912	1,685,951,009	1,668,747,903	381,651,157	1,304,299,852
(7)	資産減耗費	110,445,253	141,537,962	143,511,458	63,874,642	79,636,816	736,343	63,138,299
	計	4,747,341,239	4,661,077,163	4,644,898,419	2,421,467,582	2,223,430,837	708,294,277	1,713,173,305
	営業利益(損失)	1,809,803,804	1,754,239,894	-1,693,615,172	-939,556,228	-754,058,944	-406,398,798	-533,157,430
3	営業外収益							
(1)	受取利息及び配当金	904,966	2,327,573	1,235,530	620,390	615,140	126,386	494,004
(2)	他会計負担金	711,098,644	672,772,158	664,353,815	334,613,273	329,740,542	83,273,417	251,339,856
(3)	他会計補助金	209,510,482	200,380,917	198,143,302	97,598,859	100,544,443	23,058,662	74,540,197
(4)	長期前受金戻入	1,945,242,658	1,853,948,493	1,788,080,829	912,190,392	875,890,437	230,278,497	681,911,895
(5)	雑収益	21,385,640	24,747,595	73,419,527	70,040,489	3,379,038	694,253	69,346,236
	計	2,888,142,390	2,754,176,736	2,725,233,003	1,415,063,403	1,310,169,600	337,431,215	1,077,632,188
4	営業外費用							
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	575,837,193	503,991,846	431,542,302	174,604,956	256,937,346	33,087,913	141,517,043
(2)	雑支出	9,518,886	9,847,391	10,011,055	6,643,469	3,367,586	867,314	5,776,155
	計	585,356,079	513,839,237	441,553,357	181,248,425	260,304,932	33,955,227	147,293,198
	経常利益(損失)	492,982,507	486,097,605	590,064,474	294,258,750	295,805,724	-102,922,810	397,181,560
5	特別利益							
(1)	固定資産売却益	83,650	283,234	0	0	0	0	0
(2)	過年度損益修正益	11,903,561	70,133	122,910	122,910	0	0	122,910
	計	11,987,211	353,367	122,910	122,910	0	0	122,910
6	特別損失							
(1)	固定資産売却損	447,264	0	409,830	409,830	0	0	409,830
(2)	過年度損益修正損	1,660,025	151,162	1,791,516	929,797	861,719	0	929,797
(3)	その他特別損失	59,769,000	0	0	0	0	0	0
	計	61,876,289	151,162	2,201,346	1,339,627	861,719	0	1,339,627
	計	-49,889,078	202,205	-2,078,436	-1,216,717	-861,719	0	-1,216,717
	当年度純利益	443,093,429	486,299,810	587,986,038	293,042,033	294,944,005	-102,922,810	395,964,843
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
	その他未処分利益剰余金変動額	93,165,235	535,170,890	261,964,000	130,558,310	131,405,690	0	130,558,310
	当年度未処分利益剰余金	536,258,664	1,021,470,700	849,950,038	423,600,343	426,349,695	-102,922,810	526,523,153

表 3.2 損益計算書 (P/L) (2/2)

(円)

年度	平成29年度	H29(東部・その他)	H29(西部)	H29(コンセッション事業)		
				H29(コンセッション事業)	H29(コンセッション事業以外)	
1	営業収益					
(1)	下水道使用料	2,125,510,254	1,103,520,523	1,021,989,731	303,530,950	718,458,781
(2)	他会計負担金	768,079,818	375,216,688	392,863,130	0	392,863,130
(3)	その他営業収益	997,100	487,096	510,004	151,471	358,533
	計	2,894,587,172	1,479,224,307	1,415,362,865	303,682,421	1,111,680,444
2	営業費用					
(1)	管渠費	138,708,828	79,990,297	58,718,531	0	58,718,531
(2)	ポンプ場費	214,334,857	135,516,946	78,817,911	33,415,143	45,402,768
(3)	処理場費	646,809,949	388,493,205	258,316,744	229,784,014	28,532,730
(4)	萩原団地汚水処理施設費	5,043,069	5,043,069	0	0	0
(5)	総係費	206,649,132	105,061,196	101,587,936	77,081,938	24,505,998
(6)	減価償却費	3,398,462,993	1,744,039,519	1,654,423,474	380,046,292	1,274,377,182
(7)	資産減耗費	132,994,669	98,878,160	34,116,509	63,636	34,052,873
	計	4,743,003,497	2,557,022,392	2,185,981,105	720,391,023	1,465,590,082
	営業利益(損失)	-1,848,416,325	-1,077,798,085	-770,618,240	-416,708,602	-353,909,638
3	営業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	1,218,232	622,555	595,677	127,809	467,868
(2)	他会計負担金	672,405,935	342,075,716	330,330,219	86,592,258	243,737,961
(3)	他会計補助金	199,732,327	99,650,807	100,081,520	23,206,308	76,875,212
(4)	長期前受金戻入	1,812,949,392	950,733,231	862,216,161	224,770,035	637,446,126
(5)	雑収益	64,100,819	60,046,227	4,054,592	869,959	3,184,633
	計	2,750,406,705	1,453,128,536	1,297,278,169	335,566,369	961,711,800
4	営業外費用					
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	373,372,467	149,134,413	224,238,054	28,057,003	196,181,051
(2)	雑支出	11,529,491	7,235,942	4,293,549	1,110,610	3,182,939
	計	384,901,958	156,370,355	228,531,603	29,167,613	199,363,990
	計	2,365,504,747	1,296,758,181	1,068,746,566	306,398,756	762,347,810
	経常利益(損失)	517,088,422	218,960,096	298,128,326	-110,309,846	408,438,172
5	特別利益					
(1)	固定資産売却益	0	0	0	0	0
(2)	過年度損益修正益	275,573	274,273	1,300	279	1,021
	計	275,573	274,273	1,300	279	1,021
6	特別損失					
(1)	固定資産売却損	4,886,070	29,647	4,856,423	1,042,263	3,814,160
(2)	過年度損益修正損	5,881,491	5,881,491	0	0	0
(3)	その他特別損失	0	0	0	0	0
	計	10,767,561	5,911,138	4,856,423	1,042,263	3,814,160
	計	-10,491,988	-5,636,865	-4,855,123	-1,041,984	-3,813,139
	当年度純利益	506,596,434	213,323,231	293,273,203	-111,351,830	404,625,033
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
	その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	126,327,319	173,672,681	0	173,672,681
	当年度未処分利益剰余金	806,596,434	339,650,550	466,945,884	-111,351,830	578,297,714

3.2 貸借対照表 (B/S)

西部処理区及びコンセッション事業として配分した貸借対象表 (B/S) を表 3.3、表 3.4 に示す。

表 3.3 貸借対照表 (B/S) (借方)

		(円)						
年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28(東部・その他)	H28(西部)	H28(コンセッション事業)	H28(コンセッション事業以外)
資産の部								
1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
イ	土地	2,498,956,753	2,525,948,810	2,526,488,435	1,009,591,632	1,516,896,803	480,773,606	1,036,123,197
ロ	建物	2,699,713,187	2,738,773,868	2,932,828,121	2,006,988,073	925,840,048	455,655,476	470,184,572
	減価償却累計額	425,741,710	503,709,721	576,662,264	343,198,773	233,463,491	96,817,777	136,645,714
ハ	構築物	87,736,509,935	91,443,164,665	93,197,347,730	41,363,729,665	51,833,618,065	3,980,782,145	47,852,835,920
	減価償却累計額	10,550,744,946	12,870,535,312	15,217,568,241	7,430,110,614	7,787,457,627	675,022,797	7,112,434,830
ニ	機械及び装置	16,824,142,593	18,231,968,452	19,504,613,915	11,002,172,175	8,502,441,740	5,802,451,636	2,699,990,104
	減価償却累計額	4,456,362,411	5,369,178,345	6,249,313,894	3,148,883,619	3,100,430,275	1,670,653,510	1,429,776,765
ホ	車両運搬具	31,318,464	31,318,464	31,688,534	31,688,534	0	0	0
	減価償却累計額	24,198,227	27,306,332	28,398,187	28,398,187	0	0	0
ヘ	工具、器具及び備品	24,775,369	24,612,498	25,075,898	24,915,898	160,000	160,000	0
	減価償却累計額	5,763,907	8,845,476	11,974,162	11,858,962	115,200	115,200	0
ト	建設仮勘定	1,637,724,906	629,165,854	640,405,833	434,444,534	205,961,299	0	205,961,299
	有形固定資産合計	95,990,330,006	96,845,377,425	96,774,531,718	44,911,080,356	51,863,451,362	8,277,213,579	43,586,237,783
(2)	無形固定資産							
イ	地役権	2,014,604	1,991,308	1,363,393	518,024	845,369	0	845,369
	無形固定資産合計	2,014,604	1,991,308	1,363,393	518,024	845,369	0	845,369
(3)	投資その他の資産							
イ	預託金	39,550	39,550	47,950	25,076	22,874	6,794	16,080
	投資その他の資産合計	39,550	39,550	47,950	25,076	22,874	6,794	16,080
	固定資産合計	95,992,384,160	96,847,408,283	96,775,943,061	44,911,623,456	51,864,319,605	8,277,220,373	43,587,099,232
2	流動資産							
(1)	現金預金	1,627,095,978	1,392,275,994	2,256,496,159	1,047,191,095	1,209,305,064	192,997,509	1,016,307,555
(2)	未収金	436,209,740	480,192,607	433,614,961	223,317,582	210,297,379	62,458,322	147,839,057
	貸倒引当金	16,334,235	16,547,657	14,878,807	7,780,985	7,097,822	2,108,053	4,989,769
(3)	前払費用	326,802	250,105	330,761	172,975	157,786	46,865	110,921
(4)	前払金	439,675,234	146,366,330	253,744,974	132,487,700	121,257,274	33,466,667	87,790,607
	流動資産合計	2,486,973,519	2,002,537,379	2,929,308,048	1,591,490,102	1,337,817,946	228,619,094	1,109,198,852
	資産合計	98,479,357,679	98,849,945,662	99,705,251,109	46,503,113,558	53,202,137,551	8,505,839,467	44,696,298,084
負債の部								
3	固定負債							
(1)	企業債							
イ	建設企業債	32,752,635,106	32,086,386,570	31,399,708,842	12,291,284,901	19,108,423,941	3,505,888,297	15,602,535,644
	引当金							
イ	退職金給付引当金	0	0	0	0	0	0	0
	固定負債合計	32,752,635,106	32,086,386,570	31,399,708,842	12,291,284,901	19,108,423,941	3,505,888,297	15,602,535,644
4	流動負債							
(1)	企業債							
イ	建設企業債	2,125,013,000	2,191,618,000	2,264,847,000	936,381,343	1,328,465,657	252,878,160	1,075,587,497
(2)	未払金	279,247,220	105,862,288	567,165,185	263,209,104	303,956,081	48,509,486	255,446,595
(3)	引当金							
イ	賞与引当金	31,972,000	33,951,000	32,944,000	18,033,305	14,910,695	9,273,013	5,637,682
	法定福利費引当金	5,609,000	6,154,000	6,438,000	3,524,117	2,913,883	1,812,018	1,101,865
	引当金合計	37,581,000	40,105,000	39,382,000	21,557,422	17,824,578	11,085,031	6,739,547
(4)	預り金	16,468,417	13,216,047	19,820,272	9,419,369	10,400,903	1,252,245	9,148,658
	流動負債合計	2,458,309,637	2,350,801,335	2,891,214,457	1,230,567,238	1,660,647,219	313,724,922	1,346,922,297
5	繰延収益							
(1)	長期前受金							
イ	再評価積立金	16,235,456	15,664,288	14,078,232	8,174,646	5,903,586	1,087,758	4,815,828
	収益化累計額	0	0	0	0	0	0	0
ロ	受益者負担金	2,259,632,527	2,301,113,669	2,338,366,159	771,136,648	1,567,229,511	156,780,384	1,410,449,127
	収益化累計額	289,590,346	352,006,626	414,542,451	174,256,711	240,285,740	48,632,486	191,653,254
ハ	国庫補助金	50,098,023,525	51,929,715,445	53,536,555,714	25,039,629,066	28,496,926,648	6,230,381,646	22,266,545,002
	収益化累計額	7,733,368,494	9,339,324,492	10,919,672,894	5,352,564,978	5,567,107,916	1,484,388,050	4,082,719,866
ニ	県補助金	92,100,984	91,920,946	90,661,854	74,505,917	16,155,937	4,096,056	12,059,881
	収益化累計額	24,677,782	30,360,629	35,545,036	28,683,539	6,861,497	1,654,331	5,207,166
ホ	受贈財産評価額	1,942,214,374	2,017,040,930	2,118,785,311	1,405,147,496	713,637,815	0	713,637,815
	収益化累計額	202,099,023	246,418,429	292,084,707	208,257,160	83,827,547	0	83,827,547
	長期前受金合計	46,158,471,221	46,387,345,102	46,436,602,182	21,534,831,385	24,901,770,797	4,857,670,977	20,044,099,820
	繰延収益合計	46,158,471,221	46,387,345,102	46,436,602,182	21,534,831,385	24,901,770,797	4,857,670,977	20,044,099,820
	負債合計	81,369,415,964	80,824,533,007	80,727,525,481	35,056,683,524	45,670,841,957	8,677,284,196	36,993,557,761
純資産								
6	純資産							
(1)	純資産	17,109,941,715	18,025,412,655	18,977,725,628	11,446,430,034	7,531,295,594	-171,444,729	7,702,740,323
	純資産合計	17,109,941,715	18,025,412,655	18,977,725,628	11,446,430,034	7,531,295,594	-171,444,729	7,702,740,323
	負債資本合計	98,479,357,679	98,849,945,662	99,705,251,109	46,503,113,558	53,202,137,551	8,505,839,467	44,696,298,084

表 3.4 貸借対照表 (B/S) (貸方)

年度		(円)				
		平成29年度	H29(東部・その他)	H29(西部)	H29(コンセッション事業)	H29(コンセッション事業以外)
資産の部						
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地	2,518,546,890	1,009,686,510	1,508,860,380	481,340,272	1,027,520,108
	ロ 建物	2,918,952,309	1,993,112,261	925,840,048	455,655,476	470,184,572
	減価償却累計額	653,507,198	395,281,280	258,225,918	109,780,999	148,444,919
	ハ 構築物	96,282,363,352	43,455,962,028	52,826,401,324	3,980,782,145	48,845,619,179
	減価償却累計額	17,564,989,613	8,567,205,827	8,997,783,786	785,833,603	8,211,950,183
	ニ 機械及び装置	20,345,026,090	11,846,402,513	8,498,623,577	5,801,178,915	2,697,444,662
	減価償却累計額	7,155,224,140	3,657,116,288	3,498,107,852	1,925,687,891	1,572,419,961
	ホ 車両運搬具	32,643,217	32,643,217	0	0	0
	減価償却累計額	28,654,877	28,654,877	0	0	0
	ヘ 工具、器具及び備品	25,601,363	25,316,363	285,000	160,000	125,000
	減価償却累計額	15,085,502	14,941,502	144,000	144,000	0
	ト 建設仮勘定	377,506,447	134,677,974	242,828,473	33,288,935	209,539,538
	有形固定資産合計	97,083,178,338	45,834,601,092	51,248,577,246	7,930,959,250	43,317,617,996
(2)	無形固定資産					
	イ 地役権	1,320,745	807,738	513,007	0	513,007
	無形固定資産合計	1,320,745	807,738	513,007	0	513,007
(3)	投資その他の資産					
	イ 預託金	54,700	28,399	26,301	16,246	10,055
	投資その他の資産合計	54,700	28,399	26,301	16,246	10,055
	固定資産合計	97,084,553,783	45,835,437,229	51,249,116,554	7,930,975,496	43,318,141,058
2	流動資産					
(1)	現金預金	2,340,324,278	1,104,910,950	1,235,413,328	191,184,424	1,044,228,904
(2)	未収金	537,256,113	219,112,350	318,143,763	94,488,698	223,655,065
	貸倒引当金	13,977,513	7,256,833	6,720,680	1,996,042	4,724,638
(3)	前払費用	242,041	125,662	116,379	18,010	98,369
(4)	前払金	469,650,200	117,684,400	351,965,800	215,100,000	136,865,800
	流動資産合計	3,333,495,119	1,739,278,932	1,594,216,187	408,298,476	1,185,917,711
	資産合計	100,418,048,902	47,574,716,161	52,843,332,741	8,339,273,972	44,504,058,769
負債の部						
3	固定負債					
(1)	企業債					
	イ 建設企業債	30,344,426,648	11,878,199,093	18,466,227,555	3,388,062,316	15,078,165,239
	引当金	0	0	0	0	0
	イ 退職金給付引当金	319,000	181,511	137,489	121,815	15,674
	固定負債合計	30,344,745,648	11,878,380,604	18,466,365,044	3,388,184,131	15,078,180,913
4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設企業債	2,230,792,856	922,301,953	1,308,490,903	249,075,895	1,059,415,008
(2)	未払金	551,295,501	260,276,937	291,018,564	45,036,115	245,982,449
(3)	引当金	0	0	0	0	0
	イ 賞与引当金	36,059,000	20,069,911	15,989,089	9,750,336	6,238,753
	ロ 法定福利費引当金	7,099,000	3,951,271	3,147,729	1,920,234	1,227,495
	引当金合計	43,158,000	24,021,182	19,136,818	11,670,570	7,466,248
(4)	預り金	11,461,014	5,708,386	5,752,628	767,217	4,985,411
	流動負債合計	2,836,707,371	1,212,308,458	1,624,398,913	306,549,797	1,317,849,116
5	繰延収益					
(1)	長期前受金		0			0
	イ 再評価積立金	11,988,765	6,983,386	5,005,379	1,087,758	3,917,621
	収益化累計額	0	0	0	0	0
	ロ 受益者負担金	2,376,512,322	755,718,036	1,620,794,286	156,751,064	1,464,043,222
	収益化累計額	475,882,658	198,488,961	277,393,697	54,897,831	222,495,866
	ハ 国庫補助金	54,780,107,084	25,885,224,153	28,894,882,931	6,230,688,550	22,664,194,381
	収益化累計額	12,494,469,755	6,145,126,961	6,349,342,794	1,701,971,184	4,647,371,610
	ニ 県補助金	88,744,312	73,824,036	14,920,276	4,096,056	10,824,220
	収益化累計額	40,256,245	33,006,040	7,250,205	1,812,307	5,437,898
	ホ 受贈財産評価額	3,422,117,183	2,594,047,418	828,069,765	0	828,069,765
	収益化累計額	338,472,154	240,149,068	98,323,086	0	98,323,086
	長期前受金合計	47,330,388,854	22,699,025,999	24,631,362,855	4,633,942,106	19,997,420,749
	繰延収益合計	47,330,388,854	22,699,025,999	24,631,362,855	4,633,942,106	19,997,420,749
	負債合計	80,511,841,873	35,789,715,061	44,722,126,812	8,328,676,034	36,393,450,778
純資産						
6	純資産					
(1)	純資産	19,906,207,029	11,785,001,100	8,121,205,929	10,597,938	8,110,607,991
	純資産合計	19,906,207,029	11,785,001,100	8,121,205,929	10,597,938	8,110,607,991
	負債資本合計	100,418,048,902	47,574,716,161	52,843,332,741	8,339,273,972	44,504,058,769

3.3 キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

西部処理区及びコンセッション事業における、キャッシュ・フロー計算書を表 3.5、表 3.6 に示す。

キャッシュ・フロー計算書は、P/L、B/S から間接法により作成した。なお、資金増減額を期首残高に加算・減算した結果の期末残高が実際の分割した貸借対照表の金額と合致しないのは、各項目を按分計算等によって行ったことによるものと考えられる。

表 3.5 キャッシュ・フロー計算書（西部処理区）

平成 29 年度

宇部市下水道事業会計(西部処理区)キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：間接法により作成)

		(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	293,273,203
	減価償却費	1,654,423,474
	資産減耗費	34,116,509
	退職給付引当金の増加額	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 377,142
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,078,394
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	233,846
	長期前受金戻入額	△ 862,216,161
	受取利息及び受取配当金	△ 595,677
	支払利息	224,238,054
	有形固定資産売却損益(△は益)	4,856,423
	未収金の増減額(△は増加)	△ 107,846,384
	前払費用の増減額(△は増加)	41,407
	前払金の増減額(△は増加)	△ 230,708,526
	未払金の増減額(△は減少)	△ 12,937,517
	預り金の増減額(△は減少)	△ 4,648,275
	小計	992,931,628
	利息及び配当金の受取額	595,677
	利息の支払額	△ 224,238,054
	業務活動によるキャッシュ・フロー	769,289,251
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得(売却)による支出(収入)	△ 1,017,920,847
	無形固定資産の取得による支出	
	リサイクル預託金の取得による支出	3,427
	国庫補助金等による収入	450,285,397
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,632,023
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設企業債による収入(償還による支出)	△ 662,171,140
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,171,140
	資金増加額(又は減少額)	△ 460,513,912
	資金期首残高	1,209,305,064
	資金期末残高	748,791,152

表 3.6 キャッシュ・フロー計算書（コンセッション事業）

平成 29 年度

宇部市下水道事業会計(西部コンセッション)キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：間接法により作成)

		(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 111,351,830
減価償却費		380,046,292
資産減耗費		63,636
退職給付引当金の増加額		
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 112,011
賞与引当金の増減額(△は減少)		477,323
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		108,216
長期前受金戻入額		△ 224,770,035
受取利息及び受取配当金		△ 127,809
支払利息		28,057,003
有形固定資産売却損益(△は益)		1,042,263
未収金の増減額(△は増加)		△ 32,030,376
前払費用の増減額(△は増加)		28,855
前払金の増減額(△は増加)		△ 181,633,333
未払金の増減額(△は減少)		△ 3,473,371
預り金の増減額(△は減少)		△ 485,028
小計		△ 144,160,205
利息及び配当金の受取額		127,809
利息の支払額		△ 28,057,003
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 172,089,399
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得(売却)による支出(収入)		△ 32,582,880
無形固定資産の取得による支出		
リサイクル預託金の取得による支出		9,452
国庫補助金等による収入		277,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,295,844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設企業債による収入(償還による支出)		△ 121,628,246
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 121,628,246
資金増加額(又は減少額)		△ 326,013,489
資金期首残高		192,997,509
資金期末残高		△ 133,015,980

4 まとめ

4.1 財務書類の活用方法

本市公共下水道事業会計は、事業全体の各種財務書類（損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）を作成・公表している。

本調査では、コンセッション事業として想定している西部処理区の一部を対象範囲とした場合の損益計算書（P/L）、貸借対照表（B/S）を適切な配分により作成することで、コンセッション事業とする際の企業側への事業参画検討に関する判断材料として資料開示が可能となった。

損益計算書（P/L）は、対象事業が現状で必要とする維持管理費に関する判断資料となり、貸借対照表（B/S）は対象資産の劣化状況に関する判断資料となると考えられる。

表 4.1 財務書類の活用方法

項目	判断項目
損益計算書（P/L）	・ 対象事業における維持管理費に関する判断資料
貸借対照表（B/S）	・ 対象資産の劣化状況に関する判断資料

4.2 事業対象の維持管理実績

コンセッション事業の対象範囲における維持管理費を把握することは重要であり、本調査においてコンセッション事業に関する損益計算書（P/L）を作成することで、現状の維持管理費を把握することができた。

平成 28、29 年度におけるコンセッション事業における維持管理費（ポンプ場費、処理場費、総係費）は、表 4.2、表 4.3 に示すとおり平成 28 年度は約 326 百万円、平成 29 年度は約 340 百万円であった。今後、マーケットサウンディングの実施や事業者から提示を受ける見積額の確認を行うにあたり、事業対象の維持管理実績として提示が可能となった。

今後、実際のコンセッション事業に関する利用料金の設定にあたっては、事業期間における下水道使用料と維持管理費の将来推移を考慮することが必要である。

表 4.2 維持管理実績（平成 28 年度）

(円)

項目		西部	
			内コンセッション事業
営業収益	①下水道使用料	1,016,397,651	
	②他会計負担金	452,888,798	
	③その他営業収益	85,444	
	計①+②+③	1,469,371,893	
営業費用	④管渠費	58,900,730	0
	⑤ポンプ場費	71,684,146	28,380,663
	⑥処理場費	249,295,095	226,053,084
	⑦総係費	95,166,147	71,473,030
	⑧その他	1,748,384,719	382,387,500
	計⑤+⑥+⑦	416,145,388	325,906,777
	計④+⑤+⑥+⑦+⑧	2,223,430,837	708,294,277

表 4.3 維持管理実績（平成 29 年度）

(円)

項目		西部	
			内コンセッション事業
営業収益	①下水道使用料	1,021,989,731	
	②他会計負担金	392,863,130	
	③その他営業収益	510,004	
	計①+②+③	1,415,362,865	
営業費用	④管渠費	58,718,531	0
	⑤ポンプ場費	78,817,911	33,415,143
	⑥処理場費	258,316,744	229,784,014
	⑦総係費	101,587,936	77,081,938
	⑧その他	1,688,539,983	380,109,928
	計⑤+⑥+⑦	438,722,591	340,281,095
	計④+⑤+⑥+⑦+⑧	2,185,981,105	720,391,023

4.3 対象資産の劣化状況

コンセッション事業の対象資産における劣化状況把握は重要であり、本調査ではコンセッション対象の貸借対照表（B/S）を作成することで、有形固定資産の費用及び減価償却累計額から対象資産の劣化状況について定量的に把握することが可能となった。

平成 29 年度における固定資産と減価償却累計額（機械及び装置）を表 4.4 に示す。なお、機械及び装置について着目した理由としては、施設管理を行っていく際、改築更新事業については処理場やポンプ場の機械・電気設備が主となるためである。固定資産と減価償却累計額の割合を見ると、西部 41%、東部・その他 31%となっており、西部処理区の減価償却割合が高いことから、機械及び装置に関しては相対的に劣化が進んでいると判断できる。また、コンセッション事業をみると 33%であり、東部・その他よりは高くなっていることがわかる。

宇部市では西部処理区を対象として官民連携事業の導入に関して検討を行っているところであるが、西部処理区は東部処理区に比べて減価償却割合が高く改築需要が増大することが予想されるため、宇部市公共下水道事業のうち一部事業として西部処理区を官民連携対象として検討することの妥当性について会計的にも示すことができた。

表 4.4 固定資産と減価償却累計額（機械及び装置；平成 29 年度）

(円)

項目 (機械及び装置)	東部・その他	西部	
			コンセッション事業
①固定資産	11,846,402,513	8,498,623,577	5,801,178,915
②減価償却累計額	3,657,116,288	3,498,107,852	1,925,687,891
減価償却割合 (②/①)	31%	41%	33%

4.4 本業務のまとめ

本業務で得られた成果について以下に整理する。

- **コンセッション事業範囲を対象とした財務書類作成**

宇部市公共下水道事業会計の財務書類等は、事業全体を 1 つの事業単位として整理・公表されている。本市がコンセッション事業として想定している事業範囲は、3 処理区のうち 1 処理区の西部処理区であり、また管渠を除く範囲を想定されているが、その範囲の詳細な財政状況を把握するため、公表された財務書類をもとに実態に沿った仕分け方法を整理し、コンセッション事業を対象とした財務書類を作成した。

- **マーケットサウンディングにおける詳細な事業者提示資料の作成**

コンセッション事業等の官民連携手法の導入に関する方針決定にあたっては、今後マーケットサウンディングにより事業者の意見聴取や意見交換を行うことが必要である。そのためには、現在の財政状況や資産状況をより詳細に示すことが重要であり、本調査では事業者提示資料としてのインフォメーションパッケージを作成した。

- **利用料金設定のための維持管理費等実績の整理**

過年度業務では、コンセッション事業の利用料金割合を資産割合により下水道使用料を配分し検討を行っていた。一方、本調査では、対象事業の財務書類から西部処理区の下水道使用料や維持管理実績が整理されたことから、今後コンセッション事業における利用料金設定にあたっての基礎資料とすることが可能となった。

4.5 今後のスケジュールと課題

1) 今後のスケジュール

宇部市公共下水道事業（西部処理区）における官民連携に向けた今後のスケジュールについて以下に示す。

【事業スケジュール（予定）】

- ・ 2019年度（平成31年度）：マーケットサウンディング実施
- ・ 2020年度（平成32年度）：官民連携手法の決定
- ・ 2023年度（平成35年度）：事業開始

2) 今後の課題

今後の課題について以下に整理する。

- コンセッション事業は、20年程度の長期間にわたる事業実施が想定されるため、実際には事業期間全体を通じた詳細な検討が必要である。
- マーケットサウンディングを実施することにより、市が想定する対象事業について事業者からの意見聴取・意見交換を行い、詳細スキームや事業手法について検討を行う必要がある。
- 事業者を支払う費用として適切な利用料金及びサービス料対価の設定について検討を行う必要がある。
- 宇部市下水道あり方勉強会やマーケットサウンディングの内容を参考に、市内部で官民連携手法について決定する必要がある。